

春日部市 10 年のあゆみ

平成 28 年 11 月

春日部市

市章



平成 18 年 3 月制定。デザインは、春日部市の「春」の文字をモチーフに、自然あふれる緑の新市と旧 2 市町を表した 2 本の緑のライン、未来を表す正円と飛翔する市民が描かれ、また、市民一人ひとりがお互いに協力して、まちづくりに励み、「市民主役・環境共生・自立都市」を目指して飛躍と発展を続けるまちづくりを推進する願いが込められています。

市の花：フジ



特別天然記念物の牛島のフジは全国的にも有名で、春日部市のシンボルとなっています。また、「春日部藤まつり」や「ふじ通り」などの名称も市民になじみが深く、親しみやすいことから「フジ」を市の花としています。

市の木：キリ



キリは古くから春日部市の特産品である桐たんす、桐箱、押絵羽子板などの材料として用いられてきました。伝統のある桐産業を後世まで残し、キリをととして全国に春日部市の歴史・文化を発信できるように、「キリ」を市の木としています。

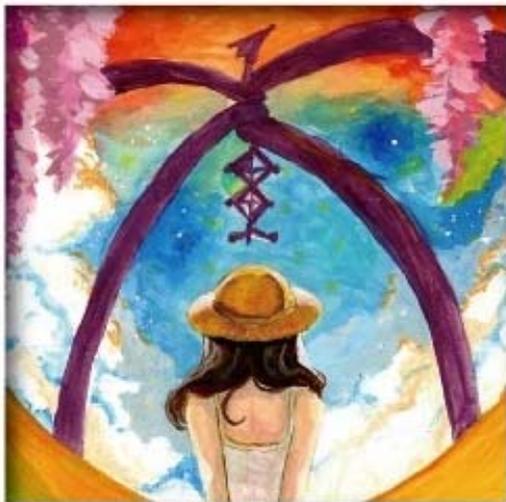
市の鳥：ユリカモメ



ユリカモメは伊勢物語の中で、ありわらのたりひら在原業平が隅田川すみがはらにいる「都鳥」を詠んでおり、春日部市にとって大変ゆかりのある鳥です。冬になると市内の水辺に飛来し、市民にやすらぎを与える鳥として親しまれていることから、「ユリカモメ」を市の鳥としています。

市の花・木・鳥は、市民アンケートの結果を参考として、平成 19 年 2 月に決定しました。

市の歌：心の空



春日部市の歌「心の空」は、平成 27 年 10 月 1 日に、市が新・春日部市施行 10 周年を迎えることを記念し、制定しました。

心の空

作詞・作曲/あえか
編曲/西本 明

桜の花びら 舞い散る公園橋
みんなで 自転車で はしゃぎ回った

香る紫の パレード 鳴り響いて
沢山（たくさん）の笑顔が 光ってた

悲しい時 悔しい時
古利根川の水面（みなも）を見ると
また 前に 進めるんだ

心の空に 風を舞い上げて
どんな時も 上を見よう
駆けてく君と 呼び掛ける僕は
離れてても 心は一つ
土手を走って 橋を渡って
どんな涙も かわくよ
麦わら帽子 吹き抜ける風
帰る場所は いつでも ここにあるから

続く御神輿（おみこし） 賑わう夏まつり
かき氷 シロップ かけ過ぎちゃった

人混みの中で 見つけた 友だちは
今も変わらずに 輝いてた

迎えに行く時 送って行く時
東口で手を振るといつも
愛しさが 止まらないんだ

心の空に 歌声かざして
どんな時も 夢を見よう
無邪気な君と 見つめる僕は
寄り添い合えば 心は一つ
瞳を合わせて 想いを重ねて
どんな願いも 叶（かな）うよ
夕日が綺麗（きれい）な あの通学路
帰る場所は いつでも ここにあるから

心の空に 風を舞い上げて
どんな時も 上を見よう
駆けてく君と 呼び掛ける僕は
離れてても 心は一つ
土手を走って 橋を渡って
どんな涙も かわくよ
麦わら帽子 吹き抜ける風
帰る場所は いつでも ここにあるから

目 次

はじめに	- 3 -
I 旧春日部市・旧庄和町のプロフィール	- 3 -
II 旧春日部市・旧庄和町の合併までの経緯	- 4 -
III 検証の目的	- 4 -
IV 検証の視点	- 5 -
第1章 春日部市の概況	- 6 -
I 位置	- 6 -
II 行政面積	- 6 -
III 人口動態	- 7 -
IV 財政状況の推移(普通会計)	- 7 -
1. 歳入の推移	- 7 -
2. 歳出の推移	- 8 -
3. 財政指標の推移	- 8 -
4. 基金残高の推移	- 10 -
5. 地方債の推移	- 11 -
第2章 春日部市10年のあゆみ	- 12 -
第3章 主要事業の検証	- 14 -
I 新市建設計画の概要	- 14 -
1. 趣旨	- 14 -
2. 新市の主要事業	- 14 -
3. 計画期間	- 14 -
II 分野別の施策事業の進捗状況	- 15 -
1. 分野別の施策事業の継承状況	- 15 -
2. 分野別の施策事業の進捗状況	- 15 -
III 合併プロジェクトの進捗状況	- 16 -
1. 合併プロジェクトの概要	- 16 -
2. 合併プロジェクトの進捗状況	- 16 -
3. 合併プロジェクトの進捗状況一覧	- 17 -
第4章 財政効果の検証	- 26 -
I 国・県支出金	- 27 -
II 地方交付税による財政支援	- 27 -
III 合併特例債の発行状況	- 28 -
IV 合併特例債対象事業の内訳	- 28 -

第5章 行政効率化の検証	- 29 -
I 人件費等の削減効果	- 30 -
1. 職員の人件費.....	- 30 -
2. 特別職の人件費.....	- 31 -
3. 市議会議員の報酬等.....	- 32 -
II 事務経費及び補助費等の削減効果	- 33 -
III 基盤整備等による地方税の税収効果.....	- 33 -
IV 行政委員会及び附属機関の委員の状況.....	- 34 -
第6章 公共施設の適正配置状況	- 37 -
第7章 合併調整事項の検証	- 38 -
I 事務事業調整の状況	- 38 -
1. 事務事業調整の状況.....	- 38 -
2. 未調整事務事業の状況.....	- 38 -
II 合併後の主な行政サービスの状況.....	- 39 -
1. 身近なサービスと負担.....	- 39 -
2. お子さんのいらっしゃる家庭	- 40 -
3. 障がいのある方のいらっしゃる家庭	- 41 -
4. お年寄りのいらっしゃる家庭	- 42 -
5. 交流をささえる.....	- 43 -
第8章 これからのまちづくり	- 44 -
I 検証のまとめ.....	- 44 -
1. 行政の高度化・効率化	- 44 -
2. 財政力の向上.....	- 44 -
3. 都市格の向上.....	- 44 -
4. 市民サービスの向上.....	- 44 -
5. 住み良さとにぎわいを実感できるまちづくりの実現.....	- 44 -
6. 市民と行政による新しいまちづくりの実現.....	- 44 -
II これからのまちづくり.....	- 45 -
資料	- 47 -

はじめに

I 旧春日部市・旧庄和町のプロフィール

◇ 旧春日部市【春日部市 かすかべし／Kasukabe City】

人 口／206,332人（平成16年10月1日現在）

面 積／37.83km²

1. プロフィール

旧春日部市は、東西方向に東武野田線と国道16号、南北方向に東武伊勢崎線と国道4号が縦断している交通の要衝であり、地形的には、北西部の一部が台地となっていますが、ほとんどが平坦で肥沃な土地と豊かな水利に恵まれた土地です。

都心から約35kmという立地条件の下、首都圏の住宅都市として、また埼玉県東部の商業並びに業務の中心都市として発展してきました。

2. 歴史

この地域の最初の暮らしの痕跡は、旧石器時代の坊荒句遺跡（約3万年前）の外、縄文時代の花積貝塚（約6,000～4,800年前）や古墳時代の塚内古墳群（約1,500年前）などの土地に根付く文化遺産があります。平安時代末期から鎌倉時代にかけて、春日部氏を名乗る武士団がこの地に住みつき勢力を強めました。江戸時代に入ると、日光道中第四の宿場として粕壁宿が設置され、古利根川と日光道中という水陸交通の要衝として発展し、穀類の集散地として市が立つなど、この時代に今日の商業的な発展の礎が築かれました。

明治以降、廃藩置県や町村合併を経て、昭和29年7月に春日部町、豊春村、武里村、幸松村、豊野村の1町4村が合併し、春日部市が誕生しました。昭和40年代初期から人口が急増し、人口20万人を擁する県東部の中心都市として発展をしてきました。

「春日部」という市名は、大和朝廷時代（6世紀中頃）に、第27代安閑天皇（あんかんでんのう）の妃である春日山田皇女（かすがやまだのひめみこ）の御名代部（みなしろべ）であったという考えがあります。

◇ 旧庄和町【庄和町 しょうわまち／Showa Town】

人 口／37,497人（平成16年10月1日現在）

面 積／28.15km²

1. プロフィール

旧庄和町は、埼玉県の東端に位置し、江戸川と中川に挟まれ、東武野田線南桜井駅を中心として市街地が形成されており、市街地周辺には広大な水田が広がり、その中に屋敷林が点在する水と緑の調和したまちです。また、かつて江戸川の舟運で栄えた宝珠花では、160年にわたり日本一の「大凧あげ祭り」が行われ、「大凧」が町のシンボルとなっていました。

2. 歴史

庄和の地に人が住み始めたのは、旧石器時代の遙か3万年前のことであり、西金野井風早遺跡から出土された局部磨製石斧（きょくぶませいせきふ）がそれを物語っています。また、犬塚遺跡や神明貝塚などの縄文時代の貝塚が数多く残されています。

江戸時代には江戸川が開削され、庄和町は江戸川の流れとともに発展の礎を築いてきました。

明治以降は、廃藩置県、明治の大合併を経て、昭和29年宝珠花村、富多村、南桜井村、川辺村の4か村が合併して庄和村が誕生しました。庄和は、庄内領内の村々が一致和合して将来の発展を期するという考えのもと名付けられました。昭和35年には杉戸町から木崎、芦橋、倉常の3地区が分離合併し、昭和39年4月1日に町制施行をしました。

II 旧春日部市・旧庄和町の合併までの経緯

◇ 春日部市・庄和町合併協議会の設置

春日部市と庄和町では、市民福祉のさらなる向上と市民自治の確立を目指し、平成16年11月8日に春日部市・庄和町合併協議会を設置し、合併に関する協議を進めました。

◇ 新春日部市の誕生

1市1町において検討した事項は合併協定書にまとめられ、平成17年2月6日に開催された春日部市・庄和町合併協定調印式において両首長により調印が取り交わされました。

その後、両市町議会による合併関連議案の議決を経て、平成17年3月7日には埼玉県知事に廃置分合の申請を行い、埼玉県議会の議決、埼玉県知事の処分決定を経て、平成17年8月24日に春日部市及び庄和町の廃置分合について官報の告示が行われ、平成17年10月1日、新しい春日部市として誕生しました。

III 検証の目的

本市では、市民福祉のさらなる向上と市民自治の確立を目的として、究極の行財政改革である「合併」を手段とした新しいまちづくりの体制整備を図ってきました。

そして、行財政改革の推進によって生み出した行財政力を新市建設の原動力として、市民が主体となって、市民と行政のパートナーシップに基づく協働関係を築くとともに、市民自治を原点として、市民福祉の向上と高い都市格を有する自立都市の実現を目指してきました。

今回の合併検証は、このような目的のもと進めてきたまちづくりに対して、10年の経過を一つの節目として、新市建設計画をベースに、合併の効果を総合的・客観的に検証することで、これまでの新市の取組について再認識し、その結果を今後のまちづくりに生かすものです。

IV 検証の視点

合併からこれまで10年間の新市の取組状況について、新市建設計画に基づき、次に掲げる5つの視点から、総合的・客観的に検証を行います。

- ① 新市10年の事業成果
- ② 主要事業の進捗状況
- ③ 財政効果の状況
- ④ 行政の効率化への取組状況
- ⑤ 主な行政サービスの状況

第1章 春日部市の概況

I 位置

本市は、都心から35km圏、関東平野のほぼ中央、埼玉県の一部に位置し、東西方向に東武野田線（アーバンパークライン）と国道16号が横断し、南北方向には東武伊勢崎線（スカイツリーライン）と国道4号・4号バイパスが縦断しており、北は宮代町、杉戸町、南は越谷市、松伏町、西はさいたま市、白岡市、東は江戸川を挟んで千葉県野田市と接しています。



II 行政面積

市域は、南北約12km、東西約11kmに広がっており、その面積は66.00km²（平成27年3月国土地理院による）で埼玉県内では14番目の規模となっています。

Ⅲ 人口動態

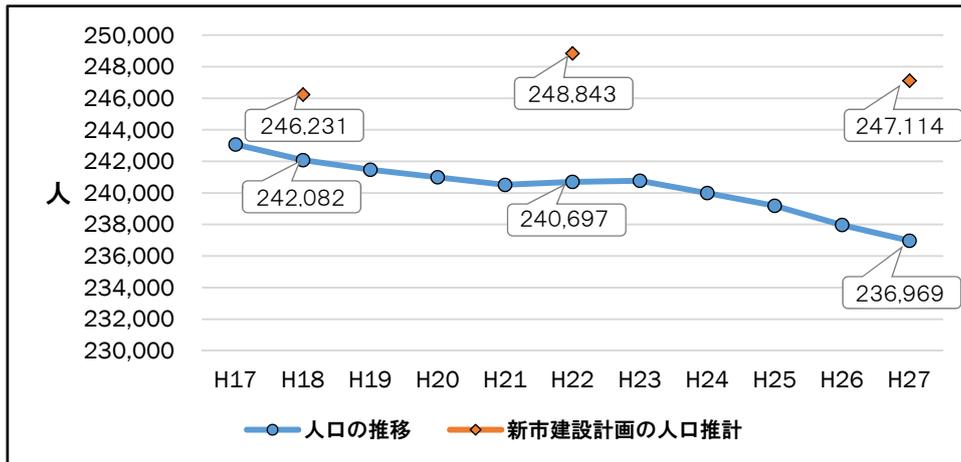
本市の人口は、新市建設計画の人口推計を上回るスピードで減少傾向となっておりま
す。なお、埼玉県内では7番目の人口規模（平成27年10月1日現在）です。

◆ 人口の推移

（単位：人）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人 口	243,069	242,082	241,470	240,991	240,510	240,697	240,769	239,991	239,184	237,965	236,969
新市建設計画 の人口推計	—	246,231	—	—	—	248,843	—	—	—	—	247,114

出典) 春日部市住民基本台帳 各年10月1日



Ⅳ 財政状況の推移（普通会計）

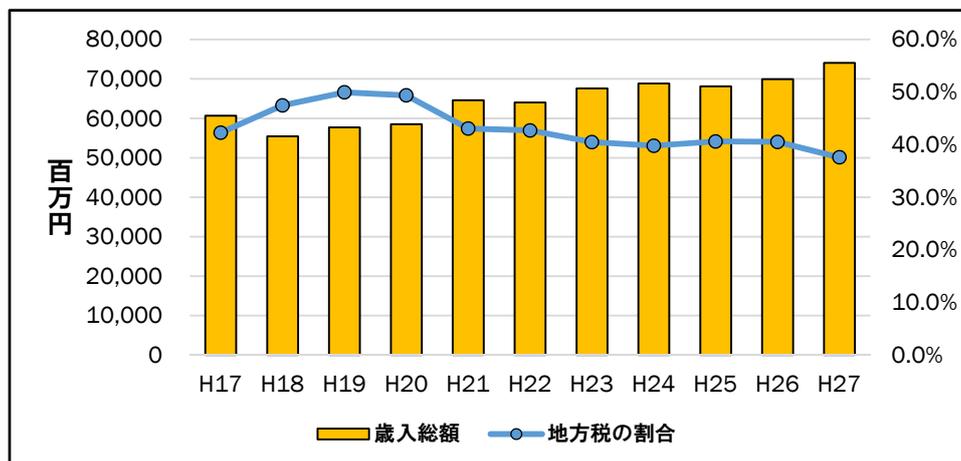
1. 歳入の推移

本市の歳入総額は微増傾向となっています。また、自主的に使える地方税などの自
主財源に占める割合は、40%前後となっています。

◆ 歳入総額と歳入に占める地方税の割合

（単位：百万円・%）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H17・H27 比較
歳 入 総 額	60,654	55,451	57,709	58,517	64,610	64,036	67,572	68,849	68,101	69,948	74,085	13,431
地方税の割合	42.3	47.5	49.9	49.4	43.0	42.7	40.5	39.8	40.6	40.5	37.6	▲4.7



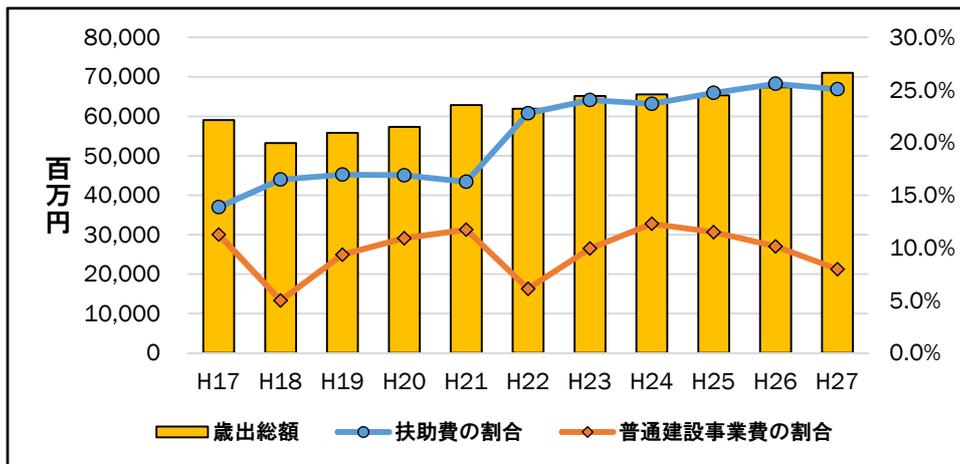
2. 歳出の推移

本市の歳出総額は微増傾向となっており、福祉関連の法令に基づく福祉サービスに支出する扶助費の占める割合が増加しています。一方、道路など公共施設の建設に使われる普通建設事業費の割合は、10%前後となっています。

◆ 歳出総額と歳出に占める扶助費、普通建設事業費の割合

(単位：百万円・%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H17・H27 比較
歳 出 総 額	59,056	53,212	55,819	57,292	62,837	61,944	65,162	65,577	65,326	67,362	71,018	11,962
扶 助 費 の 割 合	13.9	16.5	17.0	16.9	16.3	22.8	24.0	23.7	24.7	25.6	25.1	11.2
普 通 建 設 事 業 費 の 割 合	11.3	5.0	9.3	10.9	11.7	6.1	9.9	12.3	11.5	10.1	8.0	▲3.3



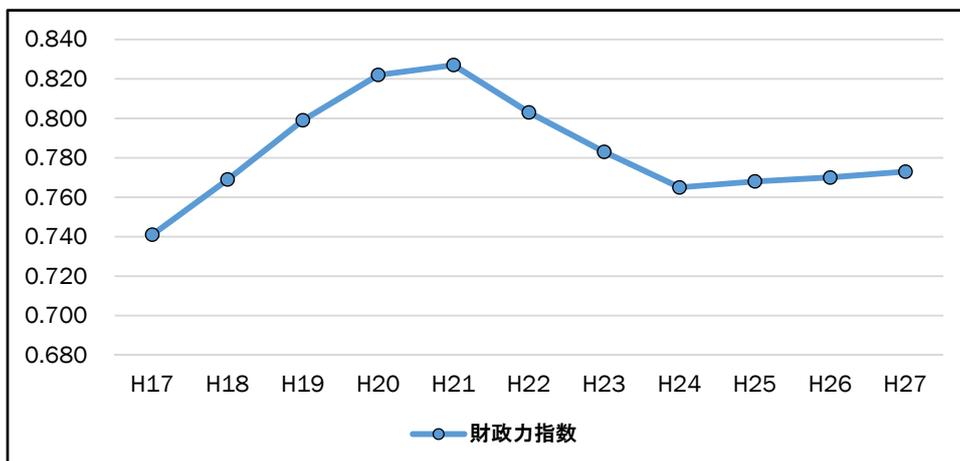
3. 財政指標の推移

① 財政力指数の推移

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0 を超える団体は、普通地方交付税の不交付団体となります。

◆ 財政力指数の推移

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財 政 力 指 数	0.741	0.769	0.799	0.822	0.827	0.803	0.783	0.765	0.768	0.770	0.773



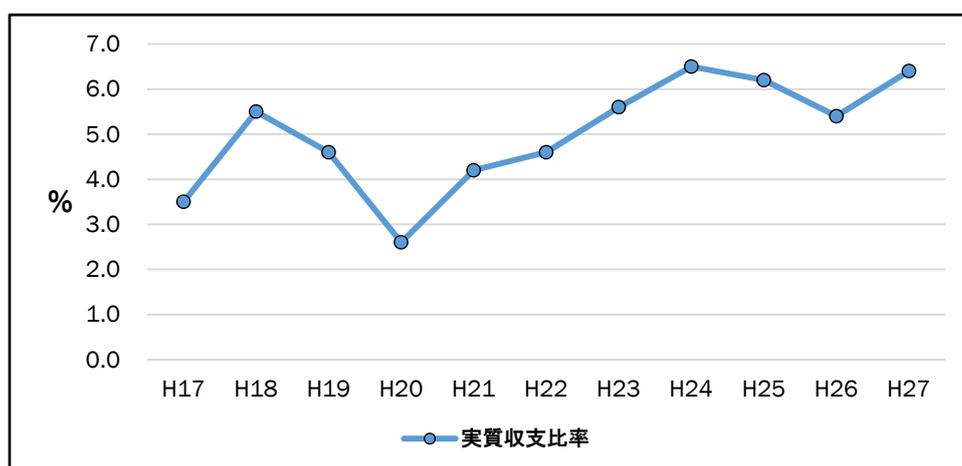
② 実質収支比率の推移

標準財政規模に対する実質収支の割合を示し、実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味するものであり、一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

◆ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支比率	3.5	5.5	4.6	2.6	4.2	4.6	5.6	6.5	6.2	5.4	6.4



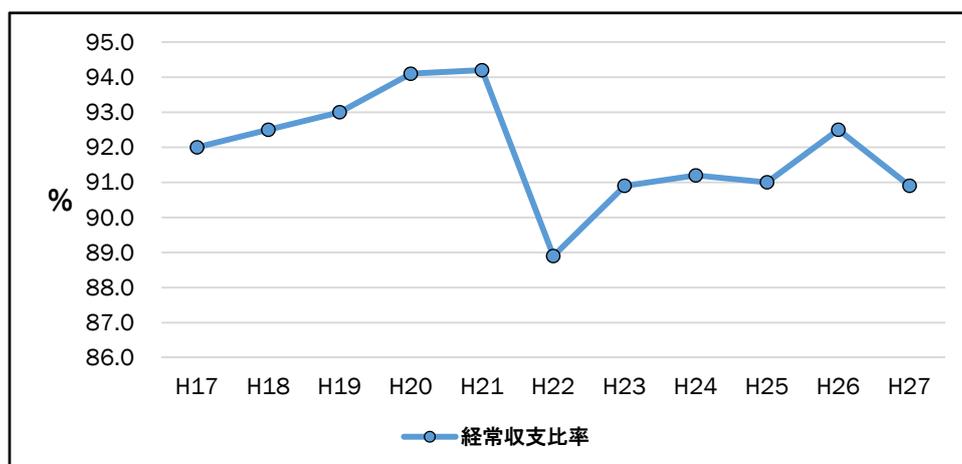
③ 経常収支比率の推移

地方団体の財政構造の弾力性を示すもので、税金など経常一般財源に占める、人件費や公債費等の義務的な支出の割合を表すものであり、一般に70～80%が望ましいとされています。

◆ 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	92.0	92.5	93.0	94.1	94.2	88.9	90.9	91.2	91.0	92.5	90.9



④ 実質公債費比率の推移

公債費による財政負担の程度を客観的に示し、実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すものであり、この数値が18%以上となると、

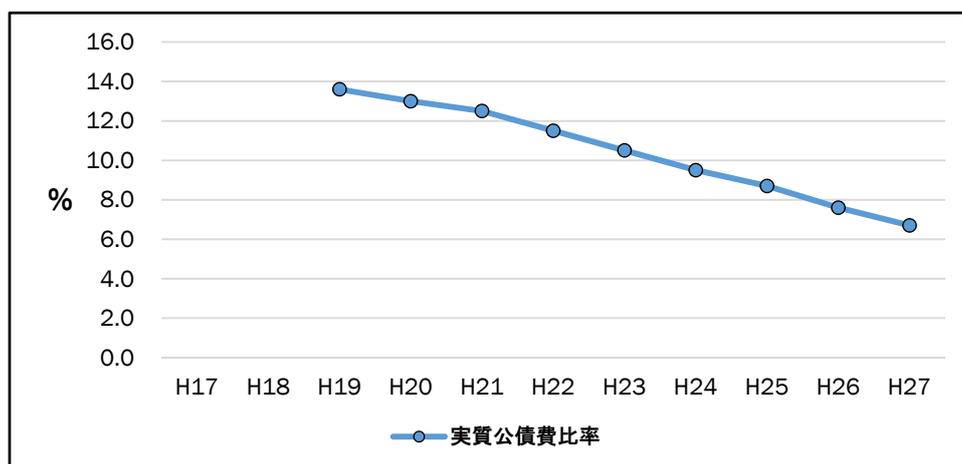
地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上となると一定の地方債の発行が制限されます。

なお、平成17年度に地方債制度が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された財政指標となっており、本市では平成19年度から公表しています。

◆ 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	—	—	13.6	13.0	12.5	11.5	10.5	9.5	8.7	7.6	6.7



4. 基金残高の推移

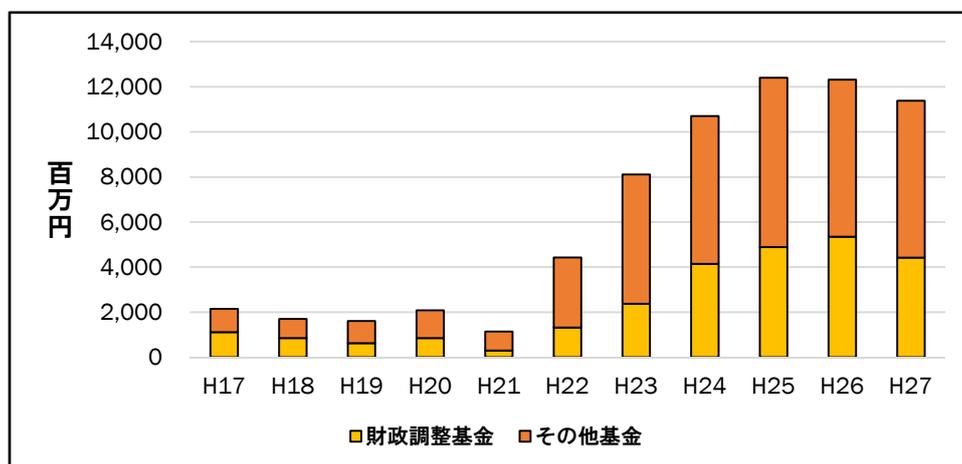
普通地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける財産です。

なお、不測の事態や大規模事業に対応するため、財政調整基金や公共用地及び施設取得又は施設整備基金に積み立てたことなどにより、平成27年度末で基金残高総額は約114億円となりました。

◆ 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	1,112	855	627	852	301	1,319	2,371	4,142	4,889	5,352	4,423
その他基金	1,036	844	980	1,232	842	3,109	5,738	6,559	7,510	6,967	6,957
合 計	2,148	1,699	1,607	2,084	1,143	4,428	8,109	10,701	12,399	12,319	11,380



5. 地方債の推移

「地方債」とは「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」をいい、原則として投資的経費（建設事業関係の経費）の一定部分に充てられます。

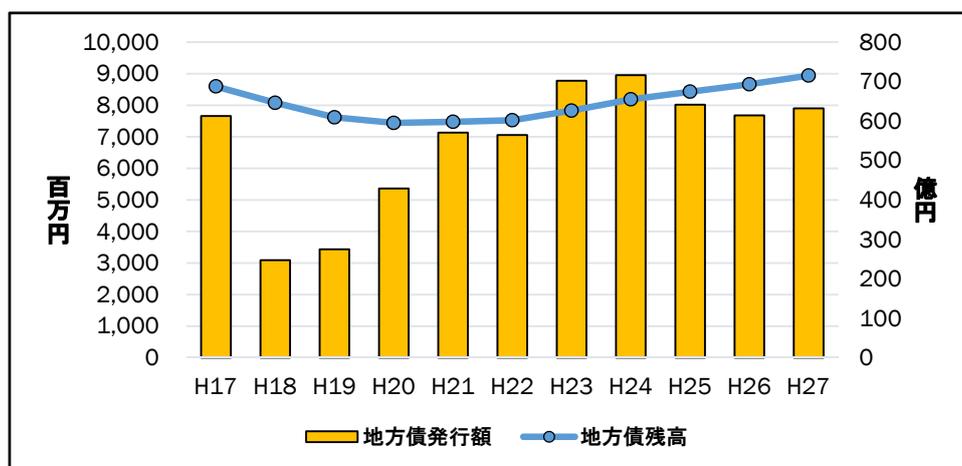
地方債残高は、近年における臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、発行額を増額したことにより合併後10年間で約27.5億円の増となっています。

なお、合併特例債については、「第4章 財政効果の検証」の中で示します。

◆ 地方債の推移

(単位：百万円・億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H17-H27 比較
地方債発行額	7,662	3,091	3,437	5,363	7,133	7,058	8,777	8,957	8,017	7,680	7,901	—
地方債残高	687.8	646.2	609.5	595.2	597.9	602.0	626.5	654.9	674.3	693.3	715.3	27.5



第2章 春日部市10年のあゆみ

平成17年度（2005.10.1～2006.3.31）

- 新市誕生、広報かすかべ創刊号発行（10月）
- 市章制定（3月） など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
607億円	256億円	76億円	72億円	77億円	591億円	66億円	21億円

平成18年度（2006.4.1～2007.3.31）

- こども医療費支給事業の拡充（4月）
- 庄和第1保育所、庄和子育て支援センター開所（6月）
- 第1回かすかべ平和フェスティバル（7月）
- 第1回春日部市美術展覧会（11月）
- 市の花「フジ」、市の木「キリ」、市の鳥「ユリカモメ」を指定（2月） など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
555億円	263億円	68億円	68億円	31億円	532億円	27億円	17億円

平成19年度（2007.4.1～2008.3.31）

- こども医療費窓口払いの廃止（4月）
- 安心安全メール配信開始（5月）
- コミュニティバス「春バス」の運行開始（2月） など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
577億円	288億円	57億円	92億円	34億円	558億円	52億円	16億円

平成20年度（2008.4.1～2009.3.31）

- 春日部市総合振興計画スタート、特例市に移行（4月）
- 10月1日を「春日部市民の日」に制定（10月）
- 第1回彩龍の川まつり（11月）
- 粕壁三丁目A街区市街地再開発事業完成（1月） など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
585億円	289億円	61億円	92億円	54億円	573億円	63億円	21億円

平成21年度（2009.4.1～2010.3.31）

- 環境都市宣言・交通安全都市宣言・非核平和都市宣言・生涯学習都市宣言、クレヨンしんちゃんを子育て応援キャラクターに活用（4月）
- 春日部第2児童センター「ゲーかすかべ」開館、第9保育所、春日部子育て支援センター開所（9月）
- 春日部情報発信館「ぷらっとかすかべ」開館（12月） など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
646億円	278億円	64億円	143億円	71億円	628億円	74億円	11億円

平成 22 年度 (2010. 4. 1～2011. 3. 31)

- クレヨンしんちゃんをまちの案内人に活用 (4 月)
- 庄和児童センター「スマイルしょうわ」開館 (8 月)
- 合併 5 周年記念式典開催、かすかべ親善大使 4 名を委嘱 (10 月)
- 庄和図書館開館、第 1 回かすかべ音楽祭 (11 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
640 億円	274 億円	79 億円	132 億円	71 億円	619 億円	38 億円	44 億円

平成 23 年度 (2011. 4. 1～2012. 3. 31)

- 庁内シンクタンク「かすかべ未来研究所」設置 (4 月)
- 東部地域振興ふれあい拠点施設 (ふれあいキューブ) 開館 (10 月)
- 春日部市保健センター及び春日部市民生活活動センター「ぼぼら春日部」開設 (11 月)
- 第 1 回春日部市民俗芸能公開事業を開催 (1 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
676 億円	274 億円	82 億円	142 億円	88 億円	652 億円	65 億円	81 億円

平成 24 年度 (2012. 4. 1～2013. 3. 31)

- 議会報告会初開催 (10 月)
- 東中学校新校舎竣工 (12 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
688 億円	274 億円	85 億円	141 億円	90 億円	656 億円	81 億円	107 億円

平成 25 年度 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)

- 子ども医療費支給年齢拡充、南桜井駅周辺整備完了 (4 月)
- 藤塚米島線開通 (5 月)
- かすかべ親善大使 8 名を委嘱、
まちの情報誌「kasukabe+」創刊、かすかべフードセレクション認定 (10 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
681 億円	277 億円	83 億円	144 億円	80 億円	653 億円	75 億円	124 億円

平成 26 年度 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)

- 地震体験車「ゆらりん」導入 (4 月)
- オーストラリア クイーンズランド州 フレーザーコースト市との姉妹都市協定締結 (9 月)
- 「浜島家住宅土蔵」が国有有形文化財に登録 (3 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
699 億円	283 億円	83 億円	149 億円	77 億円	674 億円	68 億円	123 億円

平成 27 年度 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)

- 武里南保育所開所 (5 月)
- 春日部市武里太陽光発電所竣工 (8 月)
- 合併 10 周年記念式典開催、春日部市の歌「心の空」制定 (10 月)
- 100ミリアン心プラン登録 (11 月)
- 市内初の景観重要樹木としてふじ通りの「フジ」を指定、春日部市立医療センター竣工、
小中学校校舎及び体育館耐震化完了、大枝公園開園 (3 月) など

一般会計 歳入総額	地方税	地方交付税	国・県支出金	地方債	一般会計 歳出総額	普通建設 事業費	基金残高
741 億円	279 億円	86 億円	170 億円	79 億円	710 億円	57 億円	114 億円

第3章 主要事業の検証

I 新市建設計画の概要

1. 趣旨

新市建設計画は、「春日部市・庄和町合併協議会」において新市のまちづくりのマスタープランとして、旧春日部市と旧庄和町の総合振興計画等を踏まえ、新市の建設を総合的かつ効果的に推進していくための基本方針（市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（以下「旧合併特例法」という。）第5条第1項）として定めたものです。

その方針に基づいた各種事業を実施することにより、新市の速やかな一体化を促進し、もって市民福祉の向上と新市の均衡ある発展を図ることを目指しています。

2. 新市の主要事業

新市の将来像「人・自然・産業が調和した ふれあい共生都市 ～にぎわいと交流のまちづくりを目指して～」の実現を目指して、新市のまちづくりのあらゆる分野に共通する基本的な考え方「市民主役・環境共生・自立都市」に基づくまちづくりを積極的に推進するため、7つの基本目標を定めています。

この基本目標を実現するための諸施策として、「分野別の施策事業」並びに「合併プロジェクト」を計画的に実施していくことで、少子化・高齢化等の社会環境の変化に的確に対応した総合的なまちづくりを推進してきました。

なお、これら基本的な考え方、基本目標、諸施策は合併後策定した総合振興計画前期基本計画（平成20年3月）、後期基本計画（平成25年3月）において尊重され、本市のまちづくりの根幹を成すものとして継承されています。

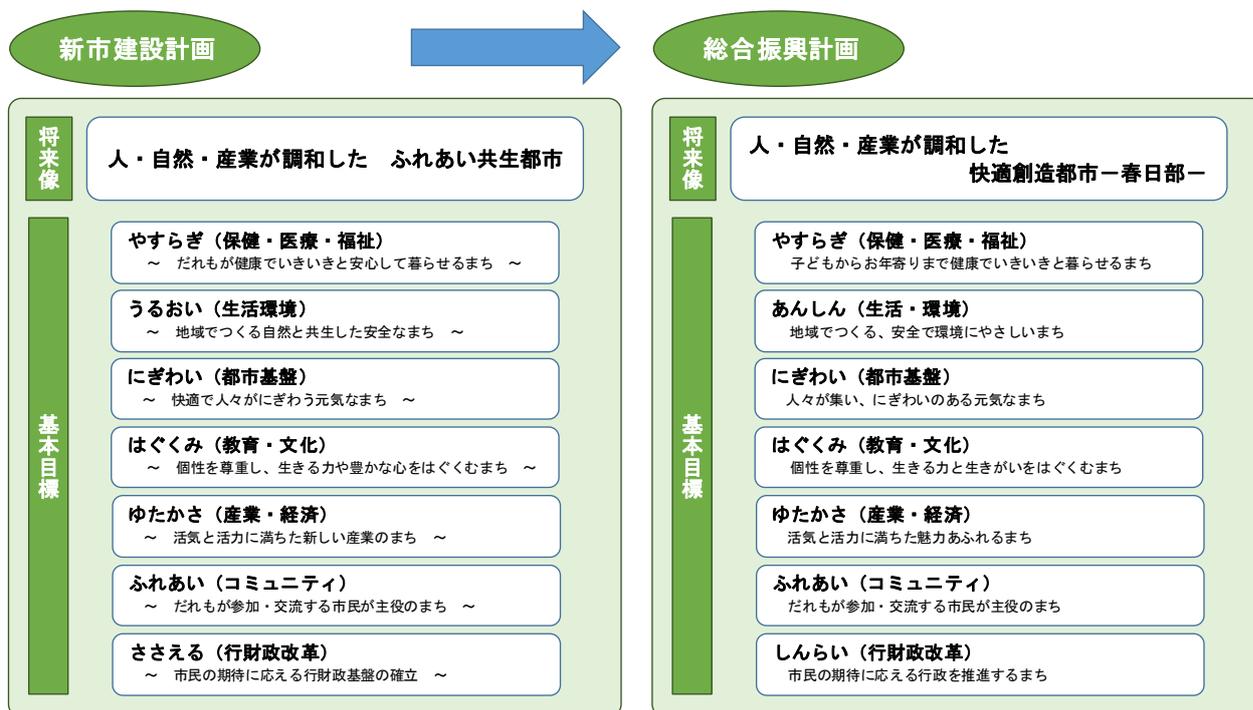
3. 計画期間

合併時に定めた新市建設計画は、計画期間を平成17年度から平成27年度までの11年間としています（旧合併特例法第11条の2第1項）。

なお、平成24年6月に東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成23年法律第102号）の一部が改正され、合併特例債の起債期間が10年間から15年間に延長されたことに伴い、合併特例債の発行可能残額の有効活用を図るため、平成27年12月に新市建設計画の一部変更を行い、平成32年度まで5年間の計画期間延長を行いました。

II 分野別の施策事業の進捗状況

1. 分野別の施策事業の継承状況



2. 分野別の施策事業の進捗状況

新市建設計画に位置付ける分野別の施策事業については、合併後策定した総合振興計画において尊重され、本市のまちづくりの根幹を成すものとして継承されています。

総合振興計画後期基本計画では分野別 70 施策の進行管理を実施しており、平成 27 年度進行管理において、最終目標（平成 29 年度）に対する達成率は、平均で 96.9%となっています。

新市建設計画に位置付けられた分野別の施策事業については、総合振興計画に継承されていることから判断すると、順調に進捗しています。

まちづくりの基本目標	施策数	最終目標(平成 29 年度)に対する達成率
(1) やすらぎの施策 (保健・医療・福祉)	16	98.1%
(2) あんしんの施策 (生活・環境)	9	96.0%
(3) にぎわいの施策 (都市基盤)	13	86.4%
(4) はぐくみの施策 (教育・文化)	11	105.3%
(5) ゆたかさの施策 (産業・経済)	7	94.4%
(6) ふれあいの施策 (コミュニティ)	6	106.4%
(7) しんらいの施策 (行財政改革)	8	91.7%
合計 (平均)	70	96.9%

Ⅲ 合併プロジェクトの進捗状況

1. 合併プロジェクトの概要

合併プロジェクトは、新市のまちづくりの中心となる事業として、市民と行政の協働により、「人・自然・産業」の調和に向けて、「人がいきいき躍動する都市の実現」、「環境にやさしい美しい都市の実現」、「個性輝く自立都市の実現」の3つの視点によるプロジェクトと、これらを支える「行財政基盤強化プロジェクト」により実施してきました。

2. 合併プロジェクトの進捗状況

合併プロジェクトとして、新市の速やかな一体化と均衡ある発展を目指した事業取組について、事業終了または事業中の事業取組が70事業となっており、中でも市立医療センター、春日部第2児童センター・庄和児童センター等各種施設の建設、庄和総合支所庁舎の有効活用、小中学校校舎・体育館の耐震補強、藤塚米島線・南桜井駅周辺整備等のハード事業は終了しています。

事業中の事業取組については、多くが継続の必要なソフト事業、事業終了までに時間を要する都市基盤整備となっています。

未着手の事業取組については、道路整備等のハード事業であり、事業の効果及び優先度等の検討により、現時点で未着手となっています。

まちづくりの視点		事業終了	事業中	未着手
プロジェクト名				
(1)	人がいきいき躍動する都市の実現	13	13	0
	① いきいき活躍プロジェクト	3	6	—
	② 学びとはぐくみプロジェクト	9	1	—
	③ 参加と協働プロジェクト	1	6	—
(2)	環境にやさしい美しい都市の実現	3	5	0
	① 環境対策プロジェクト	1	4	—
	② 水と緑のプロジェクト	2	1	—
(3)	個性輝く自立都市の実現	10	21	4
	① まちの「顔」創造プロジェクト	7	11	1
	② 地域活性化プロジェクト	3	10	3
(4)	行財政基盤強化プロジェクト	0	5	0
合 計		26	44	4
		74		

3. 合併プロジェクトの進捗状況一覧

※ 事業費については、平成27年度決算までの合計額としています。

(1) 人がいきいき躍動する都市の実現

① いきいき活躍プロジェクト

(単位: 百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
保健・医療・福祉拠点整備事業	市立病院再整備事業	(病)管理課	事業終了	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の概要 医療環境の改善とともに時代に合わせた市民ニーズに応えるために、市民の健康と命を守る拠点として市立病院の再整備を行った。 2. 事業規模 敷地面積14,343.76㎡、地上8階、延べ面積33,804.36㎡(附属屋を含む)、病床数363床、駐車場202台、外来診療部門26科 3. 事業実施スケジュール 実施設計 25年度 本工事 26～27年度 開院 28年度 	H25-27	12,867
	総合健康づくり施設建設事業	健康課	事業終了	平成23年11月に整備された「東部地域振興ふれあい拠点施設」の一部に、市民の健康保持及び増進を図ることを目的として、春日部市保健センターを設置した。	-	-
	新病院周辺整備事業	道路建設課	事業中	<p>病院利用者や周辺住民に対し道路の安全性の向上を図るとともに、新病院及び市役所周辺における都市交通の円滑化を図るため、新病院周辺道路の整備を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画街路1号線(計画延長:600m、計画幅員:10m) 整備済延長:530m ・取付道路 4路線(整備済) 	H24-28	819
	新病院整備出資金	健康課	事業中	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の概要 老朽化により停滞している病院機能、医療設備、診療・療養空間の確保と提供等から、本体を含めた病院全般に渡る再整備を行うために出資している。 2. 事業規模 延べ面積33,804.36㎡(附属屋含む)、病床数363床、駐車場202台、外来診療部門26科 3. 事業実施スケジュール 実施設計 25年度 本工事 26～27年度 開院 28年度 医療機器 27～28年度 	H25-28	4,480
高齢者いきいきライフ支援事業	高齢者いきいきライフ支援事業	高齢者支援課	事業終了	高齢者に限定した「人材バンク」については、生涯学習分野における人材登録制度を活用した。	-	-
			事業中	<p>高齢者に学習機会を提供し、心身の健康を培い、併せて社会参加による生きがいを高めるため、「春日部市ふれあい大学」、「春日部市ふれあい大学院」を開設している。</p> <p>H27年度卒業生: 大学96名、大学院55名</p>	H18-	26
			事業中	<p>旧市町の老人クラブの合併により設立された「春日部市いきいきクラブ連合会」に委託している「高齢者いきいきライフ支援事業」のうちの一事業として、文化・芸能の発表の場である、福祉大会を年1回開催している。</p> <p>H27年度福祉大会参加者: 1,100名</p>	H18-	32
			事業中	<p>旧市町の老人クラブの合併により設立された「春日部市いきいきクラブ連合会」において、平成23年度までは委託事業である「いきいきライフ支援事業」のうちの一事業として、平成24年度からは市補助金の「老人クラブ連合会補助金」を活用して、スポーツ大会を年1回開催している。</p> <p>H27年度スポーツ大会参加者: 800名</p>	H18-	7
市内循環バス運行事業	コミュニティバス運行事業	都市計画課	事業中	<p>平成23年2月に春日部市地域公共交通総合連携計画を定め、地域住民及び交通事業者並びに行政の連携・協働による公共交通体制の構築を計画した。平成27年11月に、前計画の基本理念である「あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現」を引き継ぐとともに、今後の人口減少や少子高齢化を念頭に、都市機能の誘導や集約によるコンパクトシティの実現も見据え、春日部市地域公共交通網形成計画及び第三次春バス運行計画を策定した。平成28年7月から、第三次春バス運行計画で定めた運行を開始し、更なる利便性の向上を図りつつ、持続可能な公共交通の実現を図っていく。</p> <p>循環福祉バス ~H19 1台 春バス H20~H22 1台、H23~ 3台、H29~ 4台(予定)</p>	H17-	260

②学びとはぐみプロジェクト

(単位:百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
学習環境整備事業	東中学校校舎改築事業	施設課	事業終了	経年により老朽化し、機能が劣化した東中学校校舎の改築及び外構工事等を行った。 普通特別教室棟 改築 (RC造 8,186㎡ 3F) 外構工事 (グラウンド整備等 9,660㎡)	H19-26	2,804
	小学校校舎耐震補強事業	施設課	事業終了	児童の安全確保及び地域住民の避難場所としての役割を果たすため、小学校校舎の耐震補強工事を行った。 耐震補強工事:35棟	H19-27	4,932
	小学校体育館補強事業	施設課	事業終了	児童の安全確保及び地域住民の避難場所としての役割を果たすため、小学校体育館の耐震補強工事を行った。 耐震補強工事:19棟	H18-25	1,639
	中学校校舎耐震補強事業	施設課	事業終了	生徒の安全確保及び地域住民の避難場所としての役割を果たすため、中学校校舎の耐震補強工事を行った。 耐震補強工事:19棟	H20-27	2,455
	中学校体育館耐震補強事業	施設課	事業終了	生徒の安全確保及び地域住民の避難場所としての役割を果たすため、中学校体育館の耐震補強工事を行った。 耐震補強工事:7棟	H18-25	598
子育て支援推進事業	保育所緊急整備事業補助金	保育課	事業終了	認定こども園へ移行することに伴い、保育所部分の整備を行う事業所に対し、補助金を交付した。	H22-26	219
	(仮称)都市型児童センター整備事業	子育て支援課	事業終了	平成17年度の児童館設置状況は、春日部第1児童センター、庄和第一児童館、庄和第二児童館の3館であったが、平成20年3月に庄和第二児童館、平成23年9月に庄和第一児童館を閉館し、新たに平成21年9月に春日部第2児童センター(グーかすかべ)を開館した。	H19-21	1,478
	(仮称)春日部市立第9保育所整備事業	保育課	事業終了	待機児童解消を目的として、粕壁三丁目A街区市街地再開発事業地内の再開発ビル内に、春日部市立第9保育所の整備を行った。 建築年月日 平成21年6月30日 開始年月日 平成21年9月1日 延べ面積 1,776.37㎡ 敷地面積 944.55㎡ 定員 120名	H20	940
	(仮称)春日部市立春日部子育て支援センター整備事業	保育課	事業終了	育児不安の解消や子育て家庭に対応する支援を総合的に行うことを目的として、粕壁三丁目A街区市街地再開発事業地内の再開発ビル内に、春日部子育て支援センターの整備を行った。 建築年月日 平成21年6月30日 開始年月日 平成21年9月1日 延べ面積 451.80㎡ 敷地面積 144.60㎡	H20	188
	ファミリーサポート事業	子育て支援課	事業中	地域が子育てを支援する環境の整備を行うことにより、仕事と育児の両立及び児童福祉の向上を目的としてファミリーサポート事業を実施している。本事業の会員数は増加しており、活動件数は一定の水準で推移している。また、平成23年度より緊急サポート事業として急な病気や回復期、早朝・夜間の緊急預かり等を実施することにより、子育てと仕事の両立を支援する環境整備を図っている。	H18-	74

③参加と協働プロジェクト

(単位:百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
参加と協働推進事業	埼玉県市町村電子申請共同システム委託(事業費については、埼玉県と県内市町村の電子申請共同システム当市負担分)	情報システム課	事業中	高度に電子化された市民サービス・業務システムを、インターネット等を利用したオンラインで市民に提供できる自治体を目指しており、オンラインによる申請等を可能にすることにより、市民が時間・場所等の束縛を受けることなく様々な申請を家庭にいながらに行えるようにしている。また、情報の電子化による効率的な業務の遂行を可能にし、市民へより便利で質の高いサービスを提供している。 電子申請・届出利用件数 平成22年 496件 平成23年 568件 平成24年 642件 平成25年 590件 平成26年 553件 平成27年 579件	H18-	4
	市民参加推進事業	市民参加推進課	事業中	平成20年10月に市民参加推進条例を施行し、市民参加のための手続を実施している。 平成27年度実績:市民意見提出手続5案件実施、意見提出件数68人から94件 審議会等における公募委員の選任:17審議会等実施、応募件数46件	H20-	5
市民活動支援事業	庄和総合支所庁舎有効活用施設整備事業	(庄)総務課	事業終了	休日に多くの人でにぎわう庄和総合公園に隣接する庄和総合支所を有効活用するために既存施設を活用し、「総合支所機能、図書館機能、児童センター機能」を複合化させた施設、また、「森の中の総合支所・図書館・児童センター」として世代を超えた多くの市民に親しまれる施設として整備した。 敷地面積:8,475.50㎡ 延べ面積:7,853.76㎡ (庄和総合支所):1,920.63㎡(平成22年3月移転) (庄和図書館):1,741.84㎡(平成22年11月開館) (庄和児童センター):878.35㎡(平成22年8月開館) (共用部分):3,312.93㎡	H20-22	417
	国際交流推進事業	市民参加推進課	事業中	国際理解の施策を進めるとともに、在住の外国人に対して、安心して暮らせるよう外国語によるガイドブック、ガイドマップを作成するなど、外国語に対応した情報の提供を行っている。また、「外国人のための日本語教室」を市と共催で実施している春日部市国際交流協会に対して運営費補助金を交付するほかに、その会場である公民館施設の使用料を減免している。	H18-	25
	春日部市芸術文化振興会補助金	社会教育課	事業中	市民の自主的な活動を奨励するため、地域において優れた創作・創造等の芸術文化活動を行っている団体を支援・助成しており、また、市内で行われる芸術文化イベント、活動団体の紹介、市内で鑑賞できる芸術作品の紹介や市民による制作作品の発表、芸術文化に関する相談や芸術文化活動、生涯学習に関するボランティアの仲介など、情報の提供を行っている。 春日部市芸術文化振興会 平成27年度実績 ・助成認定事業 助成金交付実績18件(音楽9、伝統芸能2、美術7) ・芸術文化ホームページ「遊学」の開設 ・アクセス件数6,971件、イベント情報掲載件数76件、後援承認件数50件 ・パンフレットスタンド配架件数92件 ・市民が実施する事業のPR・運営に関する相談等(通年)	H17-	26
	自治振興事業	市民参加推進課	事業中	市民への円滑な情報伝達及び政策形成に住民意見を反映等するため、市と自治会連合会で行政連絡等業務委託契約を締結し、自治振興を推進している。 平成27年度実績 春日部市自治会連合会加盟自治会 199自治会	H18-	532
	市民活動センター運営事業	市民参加推進課	事業中	平成23年11月にさまざまな公共サービスの担い手が協働しあい、持続可能な公益活動を進めていく拠点として、市民活動センターを開設し、市民活動の啓発・団体活動活性化のために、行政機関や市民活動団体の情報収集や発信、活動団体の相談、団体同士の交流会の開催、市民活動啓発講座の開催等を行っている。	H23-	175

(2) 環境にやさしい都市の実現

① 環境対策プロジェクト

(単位: 百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
資源化推進事業・ごみ減量化	し尿処理施設更新事業	環境センター	事業中	老朽化している一般廃棄物処理施設の状況を確認し、事業の優先順位を検討した結果、し尿処理施設の更新事業を進めている。 し尿処理施設の更新(汚泥再生処理センターの建設) 処理能力: し尿・浄化槽汚泥 69kL/日 循環型社会形成推進交付金対象事業 有機性廃棄物のリサイクルとして、学校給食センターの生ごみ処理汚泥をリサイクルする。	H24-28	434
環境マネジメントシステム推進事業	ISO14001認証登録事業	環境政策推進課	事業終了	環境の保全と創造に関する施策を総合的、かつ計画的に推進するための基本的な事項及び施策等を定めた春日部市環境基本計画を平成20年度に定め、また、平成21年4月には環境都市宣言を制定し、環境に配慮した各種取組を実施している。ISO14001の認証は自治体にとってメリットはほとんどなく、ISO14001の仕組みを取り入れることで環境マネジメントを行うこととした。	-	-
	アダプトプログラム推進事業	市民参加推進課	事業中	アダプトプログラムでは、一定区間の道路や公園等を自らの「養子」とみなし、散乱ごみの収集等、清掃・美化活動を行うものであり、清掃用具の貸与やボランティア保険への加入等ボランティア活動をサポートしている。 平成27年度実績 実施団体数: 28団体 団体会員数: 1,360人 活動延人数: 4,501人	H17-	3
	新市クリーンアップ作戦実施事業	資源循環推進課	事業中	全市民を対象に道路や公園等の美化運動を年数回実施し、全国に誇れる「ゴミのない美しいまち」を目指していく。 実施事業(H27年度) クリーンデー 年1回 参加団体: 217団体 環境美化活動 通年実施 実施回数 372回	H18-	176
環境システムマネジメント事業	緑と花の運動事業 緑化推進事業	公園緑地課	事業中	1. 事業の概要 新市を訪れる人々に「綺麗なまち」とイメージしてもらうため公共施設等で「花いっぱい運動」を展開していく。 2. 事業実績(H18~) ・花工場の運営(ボランティアにより種から苗を生産し、庄和体育館花壇・プランター、庄和総合公園花時計に植苗) ・小学生による庄和総合支所の花壇蒔種 ・市内公園への花苗植苗(ボランティア・職員等) ・小学校への花苗・種の配布(小学生)	H18-	9

② 水と緑のプロジェクト

(単位: 百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
ネ水と緑の推進事業	埼玉県による川のまるごと再生プロジェクト	河川課	事業終了	大落古利根川については、「安らぎとにぎわいの空間創出」のため、埼玉県による川のまるごと再生プロジェクトが実施され、市や地域住民の方々と協働のもと遊歩道等を整備し、だれもが利用でき、親しみやすい空間を創出した。 また平成27年度に市では、市民が大落古利根川により親しみ、活用できるようガイドマップを作成し、公民館等の主要な施設に配架しPRに努めた。	H18-27	0.3
緑の保全・創造推進事業	文化財保護事業	文化財保護課	事業中	神明貝塚は奥東京湾(中川低地)に沿って樹枝状に伸びる洪積世台地に点在する縄文時代各期の貝塚とともに群を形成し、首都圏近郊に位置しながらも保存状態が極めて良好にある。また、平成21年度から着手している範囲内容確認調査によっても、国史跡に指定して保護保存の措置を講じ、後世に残す必要性が高まっている。この縄文時代の文化遺産を国史跡化と共に史跡公園として整備することにより、市民が身近に感じられる社会教育の場や憩いの場、児童の郷土学習の場等、様々な機会や手法をとおして有効活用を図り、市民の文化的向上と併せて、わが国文化の進歩に貢献できるような事業推進を図っている。 ・場所: 西親野井地区 ・史跡面積 未定(今後、文化庁や埼玉県と調査検討予定) ・整備面積 未定(史跡本体・ガイダンス施設、駐車場、便益施設等)	H21-	29

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
緑の保全・創造推進事業	大枝公園整備事業	公園緑地課	事業終了	<p>1. 事業の概要 大枝公園については、周辺住民が身近に自然とふれあえる場や地域のコミュニティの場を提供するための整備を行った。</p> <p>主な施設としては、トイレ、東屋、水飲み場、多目的広場、スポーツ広場、水遊場、公園灯、遊具（複合遊具、すべり台、ブランコ）等。</p> <p>2. 大枝公園の概要 春日部市大枝484-1(近隣公園 面積0.94ヘクタール)</p> <p>3. 事業進捗状況 平成26年度 用地取得、実施設計、整備工事着手 平成27年度 整備工事完了、H28.3月供用開始</p>	H26-27	636

(3)個性輝く自立都市の実現

①まちの「顔」創造プロジェクト

(単位:百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
春日部駅周辺整備事業	粕壁三丁目A街区市街地再開発事業	鉄道高架整備課	事業終了	<p>粕壁三丁目A街区市街地再開発事業を促進し、春日部駅を核とする新市の中心市街地に賑わいの拠点をつくり、併せて、新市のすべての青少年が利用しやすい春日部駅に近接した当該再開発事業内に都市型児童センター等の整備をして、新市の中心核となる春日部駅周辺地域の業務集積・商業集積を図り、新市の市民の一体感を醸成し、産業・経済の底上げを図った。</p> <p>区域面積:約1.2ha 再開発ビル:2棟</p>	H18-20	1,952
	地域振興ふれあい拠点施設整備事業	鉄道高架整備課	事業終了	<p>埼玉県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、新市の住民の地域活動や交流を促進するための拠点施設を整備し、賑わいや集客力のあるシンボル性の高い中心市街地の形成を図った。</p> <p>場所:春日部駅西口南土地区画整理事業区域内 (春日部市南一丁目内) 敷地面積:約5,210㎡</p>	H20-23	2,027
	内谷元町通り線(4車化)	鉄道高架整備課	事業終了	<p>将来交通量から道路計画の見直しを行った結果、4車線化の必要性がないと判断した。</p>	-	-
	連続立体交差推進事業	鉄道高架整備課	事業中	<p>新市の交通ネットワークの核となる春日部駅周辺の東武伊勢崎線・野田線合わせて約2.9kmを連続立体交差化し、春日部駅周辺踏切での交通渋滞の解消、交通安全の確保、鉄道による地域分断を解消し、新市の中心市街地、玄関口としてふさわしい春日部駅周辺地域の賑わい創出や活性化を図っている。</p> <p>連続立体交差延長:東武伊勢崎線L=約1.4km 東武野田線 L=約1.5km 踏切除去数:10箇所 事業主体:埼玉県</p>	H17-	109
	八木崎駅前土地区画整理事業	まちづくり推進課	事業中	<p>本市の今後のまちづくりは、社会情勢の変化に対応するため、コンパクトなまちづくりへの転換を図っており、長期未着手の土地区画整理事業区域においては、集約型の都市構造への転換を進める上で、必要性・緊急性等の観点から事業を再点検し、事業の取りやめや区域の縮小等、柔軟な対応を行っている。</p> <p>八木崎駅前土地区画整理事業の事業区域は東西に広いことから、区域を駅周辺エリア・西八木崎エリア・粕壁エリアの3エリアに分割し、このうち平成27年11月には、駅周辺エリアを土地区画整理事業から地区計画に変更した。残りの西八木崎エリア・粕壁エリアに関しては、平成28年度地区計画に変更していく予定である。</p> <p>八木崎駅前土地区画整理事業 面積:約37.6ha</p>	H26-	1
	(仮称)東西連絡道路整備事業	道路建設課 鉄道高架整備課	事業中	<p>春日部駅西口の地域振興ふれあい拠点施設と鉄道高架事業の整備に伴い、春日部駅周辺の東西交通を円滑に処理する道路整備を行い、新市の中心核となる春日部駅周辺地域の業務集積・商業集積や、市民の一体感を醸成によって、産業・経済の底上げを図っていく。</p> <p>整備延長:380m 整備幅員:16m</p>	H17-	646

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
春日部駅周辺整備事業	中央通り線整備事業	道路建設課 鉄道高架整備課	事業中	中心市街地の都心環状道路としての位置付けとともに、春日部駅東口地域と国道16号を結ぶ主要な幹線道路として、春日部駅前地域へ流入する交通量を円滑に処理し、新市の中心核となる春日部駅周辺地域への業務集積・商業集積や、市民の一体感の醸成によって、産業・経済の底上げを図っていく。 整備延長:995m 整備幅員:16~20m 整備済延長:280m(国道16号~県道春日部久喜線) (平成28年度供用開始予定)	H17-	1,190
	武里内牧線整備事業	道路建設課	事業中	市街地の発展を促進すると共に渋滞の解消、緩和を図り、円滑な道路交通を促進するために計画した総延長7,010mのうち、平成16年度末までに6,190mの区間が整備完了し、残りの区間である県道野田岩槻線を起点とした武里小学校交差点付近までの820mを整備していく。 県道野田岩槻線のバイパス線として計画されている県事業の大場大枝線の整備状況を見据えながら、開通を目指していく。 整備延長:820m 整備幅員:16m 用地取得率 89.2%	H17-32	1,704
	春日部駅西口環境整備事業	鉄道高架整備課	事業中	武里内牧線と並行する会之堀川を一体的に改修し、春日部駅西口周辺の大雨時における道路冠水等被害の軽減を図るとともに、歩行者や自転車利用者が安全で快適に通行できる環境を整備していく。これにより、中心市街地の賑わい等を創出していく。 整備延長:約1,000m 整備済:約360m(立沼橋~立沼集会所)	H23-	1,266
	春日部駅東口市街地整備事業	鉄道高架整備課	事業中	鉄道高架事業と連動して、春日部駅に近接した東口区域の約3.5haについて公共施設(道路)の整備を行うとともに、24万都市の駅前地区にふさわしいシンボル性の高い街並みの形成や新市の中心核となる春日部駅周辺地域への業務集積・商業集積、市民の一体感の醸成によって、産業・経済の底上げを図っていく。 区域:粕壁東一丁目地区 面積:約3.5ha	H17-	18
	袋陣屋線整備事業(県営事業負担金)	鉄道高架整備課	事業中	鉄道高架事業にあわせ、新規に中心市街地の東西を結ぶ都心環状道路の整備を行っていく。この事業により中心市街地の自動車交通の円滑化だけでなく、中心市街地の安全な歩行空間を創出するとともに、新市の中心核となる春日部駅周辺地域への業務集積・商業集積や、市民の一体感の醸成によって、産業・経済の底上げを図っていく。 整備延長:500m 整備幅員:22m	H17-	41
南桜井駅周辺整備事業	南桜井駅周辺整備事業(駅前南線)	まちづくり推進課	事業終了	新市の中心市街地の一つであり、東の玄関口でもある東武野田線南桜井駅へのアクセス道路を整備し他の駅周辺との均衡を図った。また、(都)藤塚米島線と(都)駅前南線の一体的整備により、南桜井駅周辺市街地と春日部駅周辺市街地との道路ネットワークや住民の利便性の飛躍的な向上が図られた。また、駅前広場を整備する事により、公共交通機関を利用した他地域との交流連携が活発になり、合併後の市の一体性の速やかな確立を図った。 都市計画道路駅前南線の整備(駅前広場整備含む) 整備延長:350m、整備幅員:18m 駅前広場:3,300㎡ 供用開始:平成25年4月20日	H18-26	5,361
	南桜井駅周辺整備事業(駅前北線)	まちづくり推進課	事業終了	都市計画道路駅前北線の整備(駅前広場整備含む) 整備延長:270m 整備幅員:18m 駅前広場:4,700㎡(自転車駐輪場800㎡含む) 供用開始:平成25年4月20日	H18-20	
	南桜井駅周辺整備事業(金崎西金野井線)	まちづくり推進課	事業終了	都市計画道路金崎西金野井線の整備 整備延長:260m 整備幅員:16m 供用開始:平成23年12月1日	H20-24	
	中央通線整備事業	道路建設課	未着手	既に事業化されている都市計画道路の整備に優先して取り組んでいる。	-	-

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
各駅周辺整備事業	地域拠点駅まちづくり事業	まちづくり推進課	事業中	各地域の玄関口である鉄道駅(春日部駅及び南桜井駅を除く)の6駅について、鉄道と各種交通機関との乗り継ぎの円滑化による駅利用者の利便性の向上を図り、また、鉄道駅へのアクセス道路の安全性を確保するため、駅前広場及び駅周辺についての交通環境の改善に向けた整備検討を進めている。このうち、平成26年度に整備検討を進めるうえで実施した、地域拠点駅まちづくり計画に、事業効果の高い豊春駅、一ノ割駅の2駅を早期に整備着手すべき駅として位置付けている。 平成28年度 一ノ割駅前広場の暫定整備	H26-	11
	合併5周年記念事業、新市施行10周年記念事業	政策課	事業終了	新春日部市の誕生を市民とともに祝い、あわせて市民の一体感を醸成し、市への愛着や誇りを育むために、記念事業を行うとともに、記念品を製作した。 新市誕生：春日部市誕生記念式典(平成18年5月23日) 3周年：「春日部市民の日」制定記念式典(平成20年10月1日) 5周年：合併5周年記念式典(平成22年10月1日) 10周年：新・春日部市施行10周年記念式典(平成27年10月1日) NHKのど自慢(平成27年7月26日)	H18、 H20、 H22、 H27	19
	コミュニティ推進協議会補助金	市民参加推進課	事業中	市のコミュニティ活動の活性化を図るため、地域コミュニティとテーマコミュニティで組織するコミュニティ推進協議会の運営事業費に補助金を交付している。 【協議会の主な事業】 ・春日部藤まつり ・古利根川清掃 ・春日部コミュニティ夏まつり ・親子ファミリー劇場、親子ワークショップ 等	H17-	33
新市一体化促進事業	花火大会実施	商工観光課	事業中	春日部コミュニティ夏まつりと同時開催として、庄和商工会主催で大風花火大会を行っている。 目的…市民のコミュニティの場と夏の思い出づくりの一助となること。 幅広い年齢層の皆様方に春日部市の存在感を出す。 商工業並びに観光の振興、地域コミュニティ振興の一環。 主催…庄和商工会 財源…庄和商工会の事業費及び協賛金による	H20-	—

②地域活性化プロジェクト

(単位:百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
新産企促進工誘事ア	庄和インター周辺整備事業	まちづくり推進課	事業中	庄和インター周辺地区では、地区内道路等の基盤整備が十分でないことから、産業集積が進むにつれて、地区内発生交通量の円滑な処理が課題となっている。そこで、市道2-210号線、市道2-221号線の道路を拡幅整備することで、安心安全な基盤整備を図り、平成31年度の道路供用開始を目指していく。	H25-30	965
農業文化創造事業	市民農園管理事業	農政課	事業終了	本事業は、「市民がレクリエーションとして自家野菜の生産を行うことで農業を身近に感じ、関心を高めること」を目的として、内牧、幸松、武里、豊春、豊野の5か所で開設し、平成22年度まで実施した。 「農園利用方式」であれば農家自らが法的な手続き無しで容易に開設できること、農業者自らが開設する市民農園が定着していたことから、市によるモデル事業としての目的を達成したため事業を廃止した。 現在は、市民農園開設者の情報登録により、利用希望者への情報提供を行っている。 現在登録されている市民農園:15か所	H17-22	33
	消費者直結型農業育成事業補助金	農政課	事業終了	都市農業の一環として「地産地消」を推進するうえで直売所の充実を目指すため、春日部農産物直売協議会の事務経費の一部の補助を行っていたが、平成21年度で事業終了し、現在は、農業振興団体補助金により補助金を交付している。	H17-21	1
	農業振興事務	農政課	事業中	農業振興の事務に要する一般経費及び各種団体への負担金、農業の振興に関し必要な事項を審議する農業振興審議会への報酬、地産地消の推進のための直売所マップの作成や料理教室の開催、農業祭の開催等により、農業に関心を持っていただき、地元農産物の消費拡大と生産技術の向上を図っている。 平成17年度～ 毎年度 春日部市農業祭開催 11月23日開催 平成27年度 シティセールスアクションプランにより地産地消料理教室開催、直売所マップ作成	H17-	53

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
農業文化創造事業	園芸産地育成事業費補助金	農政課	事業中	園芸品種の統一及び品質向上を目指す事業又は共同出荷を行う事業を支援するため、市内において農業生産の振興を推進する農業経営者により構成される生産者団体、南彩農業協同組合及び埼玉みずほ農業協同組合に対し、補助金を交付している。	H17-	33
	果樹産地総合整備事業費補助金	農政課	事業中	果樹産地の振興を図るため、機械及び施設等の整備に対して補助金を交付している。	H17-	13
	産業祭実施事業補助金	農政課	事業中	庄和地域の農産物及び商工業製品の展示、販売を行うため実施する産業祭への補助事業を行い産業の振興を図っている。 補助団体:春日部市庄和区域産業祭実行委員会 毎年11月上旬の日曜日 庄和総合公園及び庄和総合支所で開催 来場者数 平成17年度 20,000人 平成18年度 15,000人 平成19年度 16,000人 平成20年度 20,000人 平成21年度 28,000人 平成22年度 29,000人 平成23年度 21,000人 平成24年度 27,000人 平成25年度 25,000人 平成26年度 24,000人 平成27年度 12,000人(雨天)	H17-	14
	食品紹介事業	農政課	事業中	地元農産物を食材等として利用促進を図るため、市内外の飲食店等に農産物をサンプル提供している。 平成22年度から事業開始し、それ以後、食品以外の花卉等の扱いも可能にするため、平成25年度から農産物紹介事業に事業名を変更し継続して事業を行っている。 紹介した農産物の品目数 平成22年度 7品目、平成23年度 45品目 平成24年度 32品目、平成25年度 36品目 平成26年度 30品目、平成27年度 40品目	H22-	1
	農業近代化資金利子補助金	農政課	事業中	農業者等の資本整備の高度化を図り農業経営の近代化に資するため、農業近代化資金の貸付を行った金融機関に対して利子補給している。	H18-	4
	明日の農業担い手育成塾設置事業	農政課	事業中	農業の担い手を確保するため、関係機関が一体となり、農業者以外からの新規参入者が確実にできる就農直結型の「明日の農業担い手塾」を設置している。なお、平成22年度から、春日部市農業団体連合会へ業務を委託している。 5名の塾生のうち、3名が卒業し、1名が退塾、残り1名が塾生として指導農家の指導を受け農作業に従事している。卒業した3名のうち、2名が就農している。	H22-	3
	新規就農総合支援事業	農政課	事業中	就農初期段階の青年就農者に対して、青年就農給付金を給付している。(100%国庫補助事業で県を経由して市へ交付される。) 給付実績(1人あたり年間150万円、夫婦世帯は225万円) 平成24年度 単身世帯1名、夫婦世帯1組(半年分の給付) 平成25年度 単身世帯1名、夫婦世帯1組 平成26年度 夫婦世帯1組(妻の産休期間、平成27年度半年分前倒し給付有) 平成27年度 夫婦世帯1組(平成27年度半年分)	H24-	10
	経営体育成支援事業費補助金	農政課	事業中	地域の中心的な担い手となる経営体(農業者)を育成するため、融資を活用し、農業用機械を導入する際、融資の残額について支援している。 地域農業の中心的な経営体が、融資を活用し、農業用機械を導入するにあたり、融資残額(事業費の10分の3以内)を支援している。(県を経由した国庫補助事業) 補助対象者:2名の経営体 トラクタ、ロータリーや乾燥機、糞攪り機等の機械導入	H27-	3

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
市内ネットワーク道路整備事業	藤塚米島線整備事業	道路建設課	事業終了	新市のネットワーク道路として位置付け、南桜井駅周辺と新市の中心市街地とのアクセスとして、円滑な交通の確保と地域間相互の交流や連携の円滑化と拡大に寄与し、新市の一体性の速やかな確立を図った。 総延長 :2,080m 整備幅員:20m 全線開通:平成25年5月11日	H18-25	6,492
	庄和杉戸大榎橋線	道路建設課	未着手	既に事業化されている都市計画道路の整備に優先して取り組んでいる。	-	-
	米島金崎線整備事業	道路建設課	未着手	既に事業化されている都市計画道路の整備に優先して取り組んでいる。	-	-
	春日部庄和倉田橋線	道路建設課	未着手	既に事業化されている都市計画道路の整備に優先して取り組んでいる。	-	-

(4) 行財政基盤強化プロジェクト

(単位:百万円)

事業名	事務事業名	担当課	進捗状況	事業の実績または進捗状況	実施年度	事業費
行政経営強化システム	行政評価制度	行政改革推進課	事業中	春日部市の行政評価制度は、予算における事業ごとに個別の評価を行う「事務事業評価」と総合振興計画の施策単位で評価を行う「施策評価」の2本立てで構成されており、事務事業評価は平成18年度から、施策評価は平成20年度から導入した。 平成25年度より対象事務を見直し、原則、総合振興計画実施計画の157事業を行政評価対象事務として制度改正を行い、制度を継続して実施している。また、平成26年度より春日部市行政改革審議会にて一部の事業を対象として外部評価を実施しており、担当課の評価に加え、市民視点からの意見を事務事業に反映できる体制を整えている。	H18-	-
市民サービス強化事業	市民協働推進事業	市民参加推進課	事業中	行政と市民活動団体との協働の一環として、市が市民活動団体に委託して事業を実施する「市民活動活性化事業委託」を行っている。また市民が安心して市民活動やボランティア活動を行えるように市民活動総合補償制度を実施している。 【主な実績】 ・委託事業 市民活動啓発講座、市民活動交流会、市民活動フォーラムの開催 ・補償制度 登録団体数:349団体 登録事業数:67事業(平成27年度)	H21-	18
	指定管理者制度	行政改革推進課	事業中	平成28年4月1日現在で57施設に指定管理者制度を導入しており、第1期目の指定期間を終えて指定の更新を迎えるなど、制度導入から一定の期間が経過している。 このような中、制度導入施設においては、民間事業者のノウハウやネットワーク等を活用した独自の事業展開により、住民サービスの向上と経費の節減に繋がっており、効率的で効果的な行政運営を実現するための手法の一つとして効果を上げている。 ○直近導入施設 ・武里南保育所(H28~) ・リサイクルショップ(H28~) ・武里図書館(H27~)	H17-	-
職員活性化推進事業	人事考課制度	人事課	事業中	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲、実績を的確に把握し、適正に評価することで、より高い能力を持った職員を育成していく。その結果、組織全体の公務能力が向上することによって、効率的な行政運営を可能としていく。 進捗状況:平成28年度から、新たな人事評価制度を実施	H19-	23
	プロジェクトチーム制	行政改革推進課	事業中	プロジェクトチームとは、特に重要な企画立案や計画策定、限られた期間内に解決又は処理を要する行政課題等について、2つの部以上にわたる事務で、各分野の専門的知識、経験等を有する職員を得て推進することが適当な事務等を進めるにあたって設置される横断的な組織である。 実績としては、新型インフルエンザの流行に対応する際等にプロジェクトチームを設置し、市の複数の部署が協力して課題を解決する体制を整えた。	H17-	-

第4章 財政効果の検証

◇ 主な財政効果

《国・県支出金》

国・県支出金については、財源の確保に努めたことによって、当初の見込みより約30億円多い、約86億円の交付を受けました。

《地方交付税》

合併特例債償還金分については、合併特例債の発行が後年にずれ込んだことにより、予定していた合併特例債償還金分も後年にずれ込んだため、当初の見込みより小さくなっています。

なお、合併特例債の活用は平成32年度までを見込んでいます。

《合併特例債》

合併特例債については、合併特例債発行額が見込額に達しなかったことによって、当初の見込みより小さくなっています。

なお、合併特例債の活用は平成32年度までを見込んでいます。

国・県支出金	見込額	実績額	財政効果
	約55億9千万円	約85億8千万円	約29億9千万円
国庫支出金	約49億7千万円	約85億8千万円	約36億1千万円
県支出金	約6億2千万円	0円	▲約6億2千万円
地方交付税	見込額	実績額	財政効果
	約81億3千万円	約49億3千万円	▲約32億円
普通交付税	約13億円	約13億円	0円
特別交付税	約5億5千万円	約3億3千万円	▲約2億2千万円
合併特例債償還金分	約58億6千万円	約28億円	▲約30億6千万円
合併推進債償還金分	約4億2千万円	約5億円	約8千万円
合併特例債	見込額	実績額	財政効果
	約249億4千万円	約217億5千万円	▲約31億9千万円

※ 実績額については、平成27年度決算までの合計額としています。

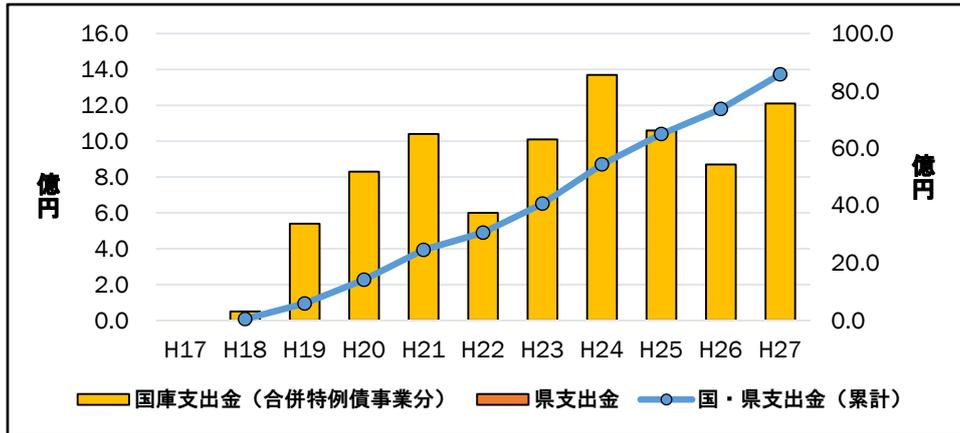
I 国・県支出金

国から合併特例債事業に対し、11年間で約85億8千万円の補助を受けています。

◆ 国庫・県支出金（合併特例債事業分）の推移

（単位：億円）

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
国庫支出金	0.0	0.5	5.4	8.3	10.4	6.0	10.1	13.7	10.6	8.7	12.1	85.8
県支出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.5	5.4	8.3	10.4	6.0	10.1	13.7	10.6	8.7	12.1	85.8



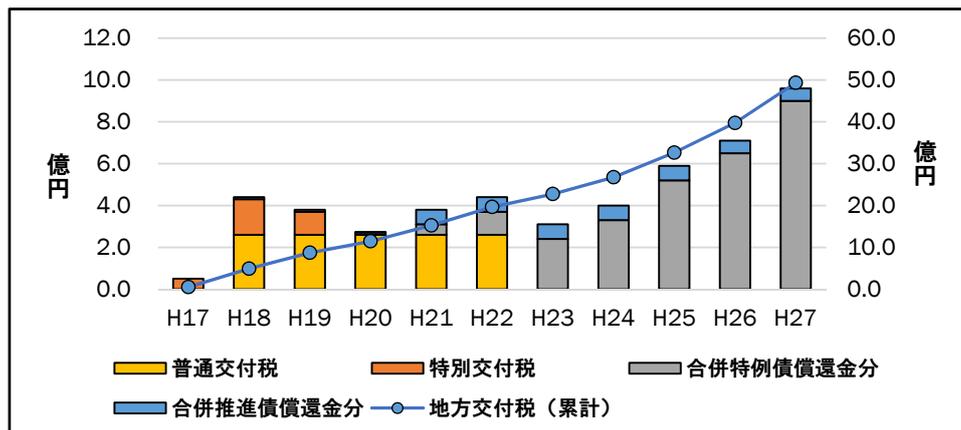
II 地方交付税による財政支援

合併に伴う特例的な措置等により、11年間で約49億3千万円の財政支援を受けています。

◆ 地方交付税の推移

（単位：億円）

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
普通交付税（支援分）	0.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
特別交付税（支援分）	0.5	1.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
合併特例債償還金分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	2.4	3.3	5.2	6.5	9.0	28.0
合併推進債償還金分	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	5.0
合計	0.5	4.4	3.8	2.7	3.8	4.4	3.1	4.0	5.9	7.1	9.6	49.3



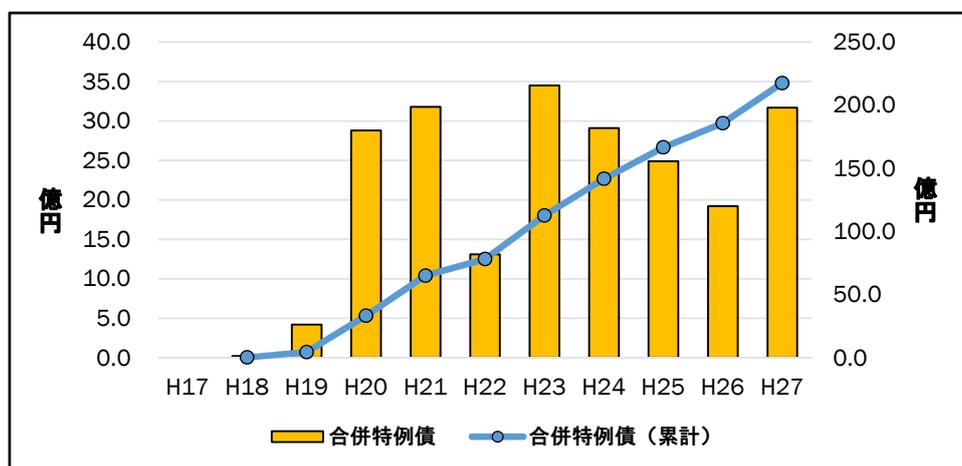
Ⅲ 合併特例債の発行状況

11年間で約217億5千万円の合併特例債を活用しています。

◆ 合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
合併特例債発行額	0.0	0.2	4.2	28.8	31.8	13.1	34.5	29.1	24.9	19.2	31.7	217.5



Ⅳ 合併特例債対象事業の内訳

対 象 事 業 名	充当年度	総事業費	発行額
① 南桜井駅周辺整備事業	H18 - H26	53.6 億円	32.8 億円
② 藤塚米島線整備事業	H18 - H25	64.3 億円	37.7 億円
③ (仮称)都市型児童センター整備事業	H19 - H21	14.6 億円	13.6 億円
④ (仮称)春日部市立第9保育所整備事業	H20	9.4 億円	8.9 億円
⑤ (仮称)春日部市立春日部子育て支援センター整備事業	H20	1.9 億円	1.8 億円
⑥ 庄和総合支所整備事業	H20 - H22	4.2 億円	3.2 億円
⑦ 地域振興ふれあい拠点施設整備事業	H21 - H23	19.9 億円	18.5 億円
⑧ 春日部駅西口環境整備事業	H23 - 継続中	12.4 億円	5.3 億円
⑨ 中央通り線整備事業	H23 - 継続中	11.7 億円	7.9 億円
⑩ 東中学校校舎改築事業	H23 - H25	25.6 億円	6.6 億円
⑪ 小学校校舎耐震補強事業	H23 - H27	45.1 億円	25.5 億円
⑫ 小学校体育館補強事業	H23 - H25	15.4 億円	7.7 億円
⑬ 中学校校舎耐震補強事業	H23 - H27	23.2 億円	12.4 億円
⑭ 中学校体育館耐震補強事業	H23 - H25	4.9 億円	2.9 億円
⑮ 新病院周辺整備事業	H25 - 継続中	8.0 億円	4.8 億円
⑯ 大枝公園整備事業	H26 - H27	6.4 億円	4.1 億円
⑰ 新病院整備出資金	H25 - 継続中	44.8 億円	23.8 億円
合 計		365.4 億円	217.5 億円

※ 総事業費については、充当年度における合併特例債対象額の合計額としています。なお、継続中の事業については平成27年度決算までの合計額としています。

第5章 行政効率化の検証

◇ 行政効率化による主な財政効果

《人件費等》

職員の人件費（普通会計部門※1）については、総務部門※2の職員数の削減や給与改定による減額等により、当初の見込みより大幅な削減効果が見られます。

《事務経費や補助費等》

行政経費については、委託料、役務費等の物件費が増加したことによって、削減効果は当初の見込みより小さくなっています。

《基盤整備等による地方税の税収》

大型商業施設のオープンが遅れたこと、また企業進出の鈍化によって、増収効果は当初の見込みより小さくなっています。

	見込額	実績額	財政効果
人件費等の削減効果	約 75 億円	約 147 億 4 千万円	約 72 億 4 千万円
職員の人件費	約 66 億 2 千万円	約 129 億 3 千万円	約 63 億 1 千万円
特別職の人件費	約 4 億 8 千万円	約 14 億円	約 9 億 2 千万円
議会議員の報酬等	約 4 億円	約 4 億 1 千万円	約 1 千万円
事務経費及び補助費等の削減効果	見込額 約 62 億 5 千万円	実績額 約 56 億円	▲約 6 億 5 千万円
基盤整備等による地方税の税収	見込額 約 21 億 3 千万円	実績額 約 14 億 9 千万円	▲約 6 億 4 千万円

※ 実績額については、平成 27 年度決算までの合計額としています。

【普通会計部門】※1

一般行政部門（議会、総務、企画、労働、農林水産、商工、土木、民生の各部門の総称）、特別行政部門（教育、消防部門の総称）をいう。

【総務部門】※2

旧春日部市と旧庄和町それぞれで組織していた部課であり、市長公室、総合政策部、財務部（財政課のみ）、総務部（選管含む）、市民生活部（市民課国民年金担当除く）、会計課、庄和総合支所の一部、監査委員事務局をいう。

※ 県消防防災課派遣者（消防士）も含まれる。

I 人件費等の削減効果

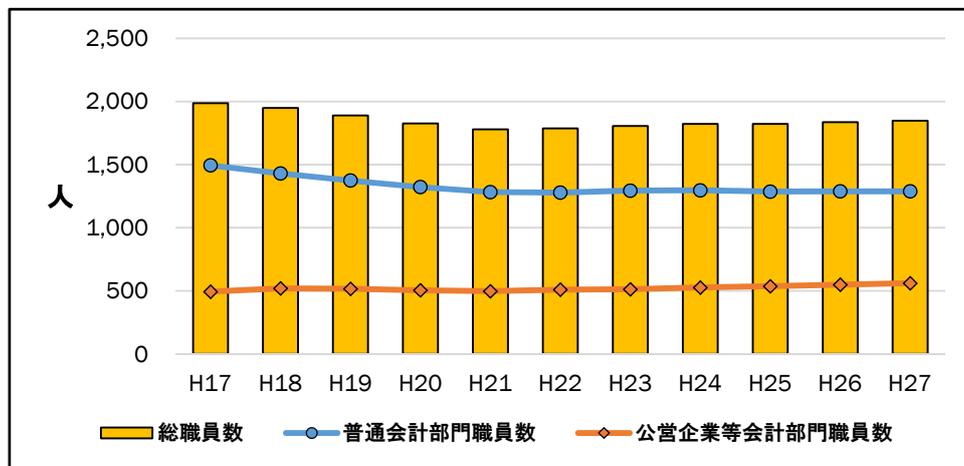
1. 職員の人件費

新市における職員数（普通会計部門）については、旧春日部市と旧庄和町それぞれで組織していた総務部門の職員の削減や定員の適正化等を進めたことにより、11年間で職員数206人、人件費として約129億3千万円の削減効果が図られました。

◆ 職員数の推移

(単位：人)

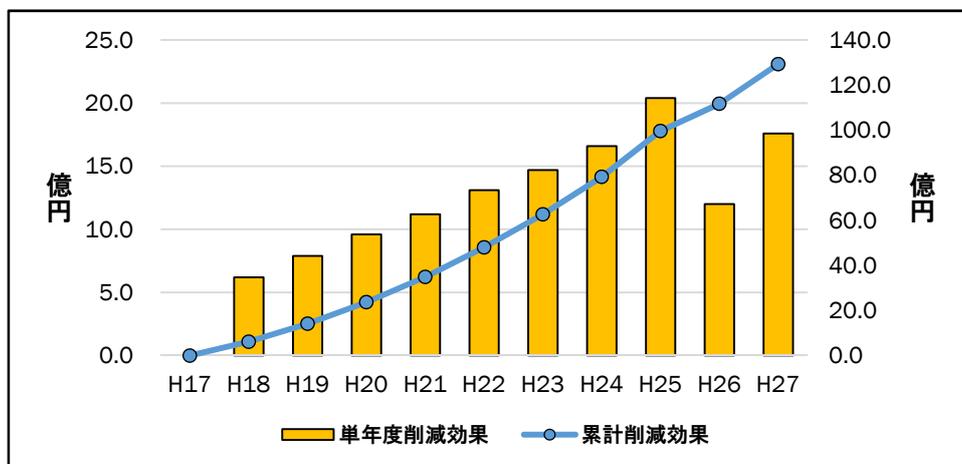
区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	削減数
総 職 員	1,987	1,949	1,890	1,826	1,779	1,787	1,806	1,822	1,822	1,836	1,848	▲139
うち普通会計部門	1,494	1,430	1,374	1,322	1,282	1,278	1,294	1,296	1,286	1,288	1,288	▲206
うち公営企業等会計部門 ※3	493	519	516	504	497	509	512	526	536	548	560	67



◆ 職員の人件費（普通会計部門）の削減効果

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
削 減 効 果	—	6.2	7.9	9.6	11.2	13.1	14.7	16.6	20.4	12.0	17.6	129.3
削減効果(累計)	0.0	6.2	14.1	23.7	34.9	48.0	62.7	79.3	99.7	111.7	129.3	—



【公営企業等会計部門】※3

公営企業（水道、病院、下水道）、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業に係る部門の総称をいう。

2. 特別職の人員費

新市における特別職については、旧春日部市と旧庄和町のそれぞれが設置していた市・町長、助役、収入役、教育長^{※4}や行政委員会等の委員^{※5}が減ることにより、11年間で約14億円の削減効果が図られました。

なお、地方自治法の改正に伴い、平成19年4月より助役に代えて副市長、また収入役に代えて一般職の会計管理者を設置しています。また、行政委員会等の委員数の推移については、「IV 行政委員会及び附属機関の委員の状況」の中で示します。

◆ 特別職の人数の推移

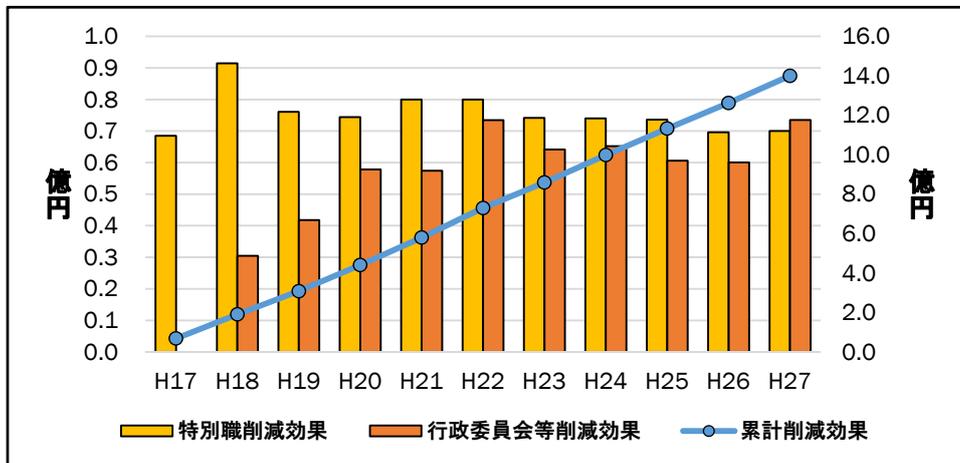
(単位：人)

役職		人数	役職		人数	役職		人数
旧春日部市	市長	1	旧庄和町	町長	1	春日部市	市長	1
	助役	1		助役	1		副市長	1
	収入役	1		収入役	1		教育長	1
	教育長	1		教育長	1			—
計					8	計		3

◆ 特別職の人員費の削減効果

(単位：億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
特別職	0.7	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	8.2
行政委員会等	—	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	5.8
削減効果(累計)	0.7	1.9	3.1	4.4	5.8	7.3	8.6	10.0	11.3	12.6	14.0	—



【教育長の取扱い】※4

平成26年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により教育長が特別職となっていることから、合併時から特別職として検証する。

【行政委員会等の委員の内訳】※5

①行政委員分 ②附属機関分 ③消防団員分 ④学校医等分 ⑤その他非常勤職員となっている。

3. 市議会議員の報酬等

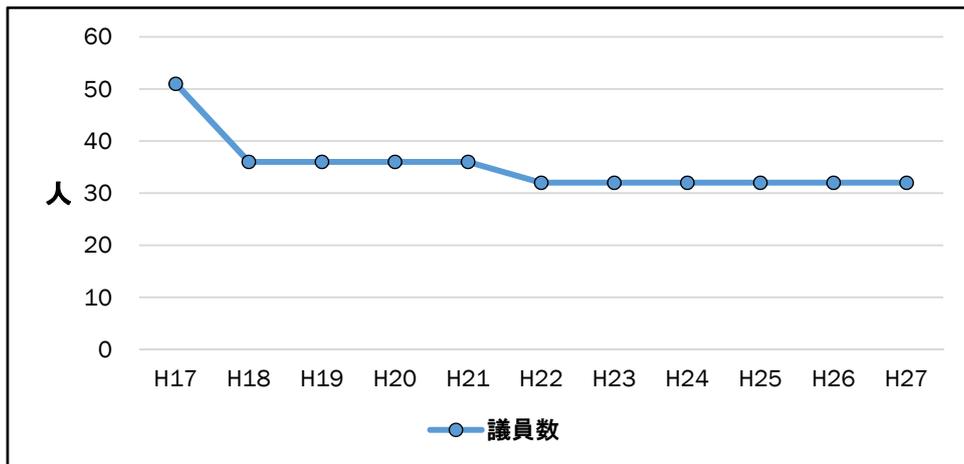
新市における議員定数については、旧春日部市と旧庄和町の議員 51 人(定数は 52 人)が、合併時の在任特例により平成 18 年 4 月 30 日まで在職しました。

なお、議員定数については、春日部市議会の議員の定数を定める条例(平成 21 年条例第 37 号)の改正により、平成 22 年 5 月 1 日より現在の 32 人に削減されており、11 年間で約 4 億 1 千万円の削減効果が図られました。

◆ 議員数の推移

(単位：人)

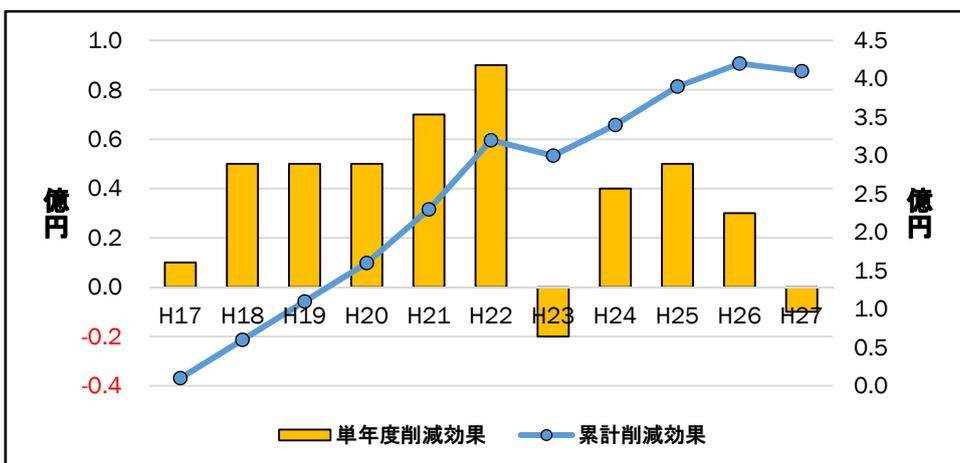
区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	削減数
議員定数	51	36	36	36	36	32	32	32	32	32	32	▲19



◆ 議員報酬等の削減効果

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
削減効果	0.1	0.5	0.5	0.5	0.7	0.9	▲0.2	0.4	0.5	0.3	▲0.1	4.1
削減効果(累計)	0.1	0.6	1.1	1.6	2.3	3.2	3.0	3.4	3.9	4.2	4.1	—



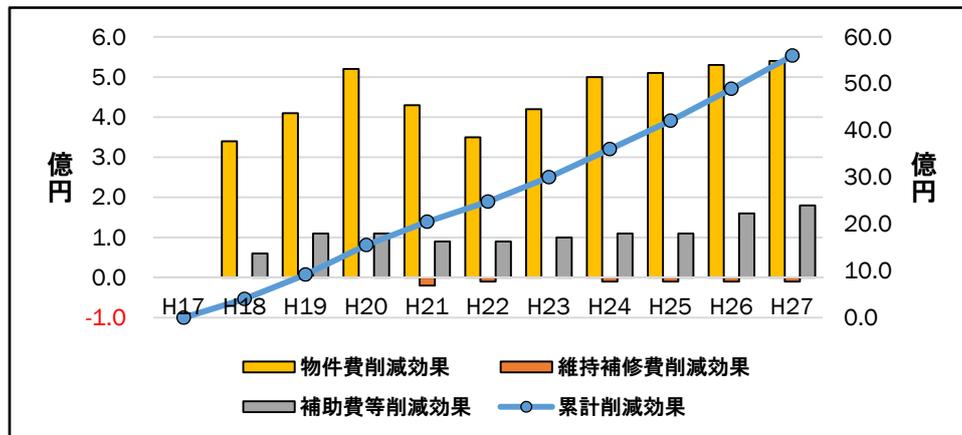
Ⅱ 事務経費及び補助費等の削減効果

新市における行政経費は、事務経費や補助費等を中心に効率化を図ったことにより、11年間で約56億円の削減効果が図られました。

◆ 事務経費及び補助費等の削減効果

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
物件費削減効果	0.0	3.4	4.1	5.2	4.3	3.5	4.2	5.0	5.1	5.3	5.4	45.5
維持補修費	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.7
補助費等削減効果	0.0	0.6	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	1.6	1.8	11.2
削減効果(累計)	0.0	4.0	9.2	15.5	20.5	24.8	30.0	36.0	42.1	48.9	56.0	—



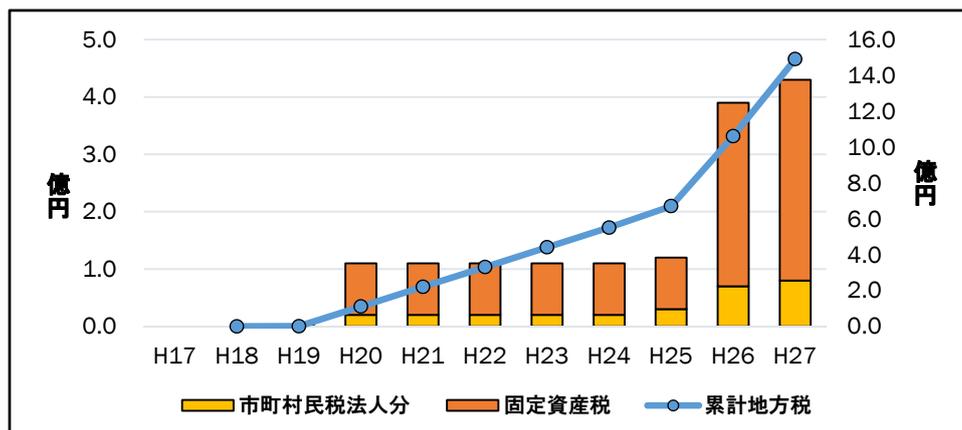
Ⅲ 基盤整備等による地方税の収税効果

合併特例債を活用した社会基盤の整備等により、新規法人の立地が進み、11年間で約14億9千万円の収税増となっています。

◆ 基盤整備等による地方税の収税の推移

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
市町村民税法人分	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.7	0.8	2.8
固定資産税	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.2	3.5	12.1
合 計	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	3.9	4.3	14.9



Ⅳ 行政委員会及び附属機関の委員の状況

旧春日部市、旧庄和町双方に組織されていた行政委員会及び附属機関等について、合併により整理・統合を図った状況は次の通りです。

なお、合併後の附属機関については、条例により設置され、春日部市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年条例第47号）別表第1に規定されているものとしています。

◆ 行政委員会の委員の状況（平成28年3月末現在）

番号	旧行政委員会の名称 (上段:旧春日部市、下段:旧庄和町)	委員 定数	行政委員会の名称	委員 定数
1	春日部市教育委員会	5	春日部市教育委員会 ※6	5
	庄和町教育委員会	5		
2	春日部市選挙管理委員会	4	春日部市選挙管理委員会	4
	庄和町選挙管理委員会	4		
3	春日部市監査委員	3	春日部市監査委員	3
	庄和町監査委員	2		
4	春日部市公平委員会	3	春日部市公平委員会	3
	庄和町公平委員会	3		
5	春日部市農業委員会	27	春日部市農業委員会	27
	庄和町農業委員会	25		
6	春日部市固定資産評価審査委員会	3	春日部市固定資産評価審査委員会	3
	庄和町固定資産評価審査委員会	3		
	計	87	計	45

【春日部市教育委員会の委員定数】※6

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第3条に「教育委員会は、教育長及び四人の委員をもって組織する。」と規定されていることから、委員定数を5人と表記する。

◆ 合併調整により統合した附属機関の委員の状況（平成28年3月末現在）

番号	旧附属機関等の名称 (上段:旧春日部市、下段:旧庄和町)	委員 定数	附属機関の名称	委員 定数
1	春日部市防災会議	32	春日部市防災会議	34
	庄和町防災会議	24		
2	春日部市総合振興計画審議会	12	春日部市総合振興計画審議会	18
	庄和町総合振興計画審議会	20		
3	春日部市特別職報酬等審議会	10	春日部市特別職報酬等審議会	10
	庄和町特別職報酬等審議会	10		
4	春日部市公務災害補償等認定委員会	5	春日部市公務災害補償等認定委員会	5
	庄和町公務災害補償等認定委員会	5		
5	春日部市公務災害補償等審査会	3	春日部市公務災害補償等審査会	3
	庄和町公務災害補償等審査会	3		
6	春日部市自転車対策協議会	16	春日部市自転車対策協議会	10
	—	—		
7	春日部市交通安全対策会議	16	春日部市交通安全対策会議	16
	—	—		
8	春日部市男女共同参画推進審議会	15	春日部市男女共同参画推進審議会	10
	—	—		
9	春日部市情報公開・個人情報保護審査会	3	春日部市情報公開・個人情報保護審査会	4
	庄和町情報公開・個人情報保護審査会	3		
10	春日部市情報公開・個人情報保護審議会	10	春日部市情報公開・個人情報保護審議会	7
	庄和町情報公開・個人情報保護審議会	8		

番号	旧附属機関等の名称 (上段:旧春日部市、下段:旧庄和町)	委員 定数	附属機関の名称	委員 定数
11	春日部市住居表示審議会 ※7	—	春日部市住居表示審議会 ※7	—
	—	—		
12	春日部市民生委員推薦会	14	春日部市民生委員推薦会	14
	庄和町民生委員推薦会	14		
13	春日部市児童福祉審議会	15	春日部市子育て支援審議会	12
	庄和町児童福祉審議会	8		
14	春日部市予防接種健康被害調査委員会	6	春日部市予防接種健康被害調査委員会	6
	—	—		
15	春日部市老人ホーム入所判定委員会	4	春日部市老人ホーム入所判定委員会	4
	庄和町老人ホーム入所判定委員会	5		
16	春日部市高齢者保健福祉計画等推進審議会	16	春日部市高齢者保健福祉計画等推進審議会	13
	庄和町介護等運営協議会	12		
17	春日部市介護認定審査会	40	春日部市介護認定審査会	50
	庄和町介護認定審査会	11		
18	春日部市国民健康保険運営協議会	18	春日部市国民健康保険運営協議会	18
	庄和町国民健康保険運営協議会	12		
19	春日部市環境審議会	20	春日部市環境審議会	15
	庄和町環境審議会	10		
20	春日部市ごみ減量化・資源化等推進審議会	20	春日部市ごみ減量化・資源化等推進審議会	14
	庄和町廃棄物減量等推進審議会	20		
21	春日部市農業振興審議会	18	春日部市農業振興審議会	14
	庄和町農業振興地域整備推進協議会	21		
22	春日部市商工振興委員会	10	春日部市商工振興委員会	6
	—	—		
23	春日部市勤労者会館運営委員会	10	春日部市勤労者会館運営委員会	7
	—	—		
24	春日部市都市計画審議会	14	春日部市都市計画審議会	16
	庄和町都市計画審議会	10		
25	春日部市都市景観審議会	10	春日部市都市景観審議会	7
	—	—		
26	—	—	春日部市都市計画事業西金野井第二土地区画整理審議会	10
	庄和町都市計画事業西金野井第二土地区画整理審議会	10		
27	春日部市建築審査会	5	春日部市建築審査会	5
	—	—		
28	春日部市消防賞じゅつ金等審査委員会	5	春日部市消防賞じゅつ金等審査委員会	5
	庄和町消防賞じゅつ金等審査委員会	8		
29	春日部市水道事業運営審議会	12	春日部市水道事業運営審議会	12
	庄和町水道料金等審議会	12		
30	—	—	春日部市学校給食センター運営委員会	14
	庄和町学校給食センター運営委員会	26		
31	春日部市立小・中学校学区審議会	20	春日部市立小・中学校学区審議会	14
	庄和町立小・中学校通学区審議会	28		
32	—	—	春日部市立小・中学校の学校医等公務災害補償認定委員会	5
	庄和町立小・中学校の学校医等公務災害補償認定委員会	5		
33	春日部市青少年健全育成審議会	20	春日部市青少年健全育成審議会	14
	庄和町青少年問題協議会	35		
34	春日部市文化財調査委員	7	春日部市文化財保護審議会	10
	庄和町文化財専門委員	5		
35	—	—	春日部市史編さん委員会	10
	庄和町史編さん委員会	8		
36	春日部市スポーツ振興審議会	10	春日部市スポーツ推進審議会	8
	—	—		
37	春日部市公民館運営審議会	47	春日部市公民館運営審議会	15
	庄和町公民館運営審議会	16		
38	春日部市立図書館協議会	10	春日部市立図書館協議会	10
	—	—		
	計	822	計	445

【春日部市住居表示審議会の委員定数】※7
一般委員 15 人以内及び特別委員若干人をもって組織される。

◆ 合併後、新たに設置した附属機関の委員の状況（平成 28 年 3 月末現在）

番号	附属機関の名称	委員定数
1	春日部市国民保護協議会	30
2	春日部市PFI事業者選定審査会 ※8	—
3	春日部市行政改革審議会	10
4	春日部市公共施設マネジメント基本計画策定審議会	12
5	春日部市本庁舎整備審議会	12
6	春日部市防犯のまちづくり推進協議会	11
7	春日部市市民参加推進審議会	7
8	春日部市介護給付費等の支給に関する審査会	20
9	春日部市地域包括支援センター運営等協議会	9
10	春日部市下水道事業審議会	8
11	春日部市開発事業審査会	5
12	春日部市開発審査会	5
13	春日部市都市再生協議会	20
14	春日部市いじめ問題対策連絡協議会	20
15	春日部市いじめ問題対策調査委員会	5
	計	174

【春日部市PFI事業者選定審査会の委員定数】※8

PFI事業ごとに、PFI事業に精通した学識経験者及びPFI事業者の選定に必要な知識及び経験を有する者のうちから市長が委嘱した委員をもって組織する審査会であるため、定数の定めはない。

第6章 公共施設の適正配置状況

合併後、本市が保有する公共施設は、人口構成や地域の特性、住民ニーズ等を踏まえながら、総合的かつ計画的な管理を行うとともに、中長期的な視点による整備を進めてきました。

また、老朽化の状況や利用実績及び今後の需要見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められた施設については、計画的な修繕・改修による品質の保持に努め、施設の有効活用を図っています。

今後においても、長期的な視点を持って、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進していきます。

◆ 合併後、新たに設置・廃止した主な施設の状況（平成28年3月末まで）

年度	区分	施設名称	施設設置・廃止の理由・経緯
平成18年度	設置	庄和第1保育所 庄和子育て支援センター	旧庄和第1保育所の老朽化に伴い、保育所の地域社会との連携、及び子育て不安等の軽減、解消への適切な対応を目的に、庄和地域の子育て支援の拠点として整備した複合施設。
平成20年度	廃止	庄和第2児童館	不同沈下障害により建物に倒壊の危険が生じたため閉館。
平成21年度	設置	第9保育所 春日部子育て支援センター 春日部第2児童センター「グーかすかべ」	各種保育サービスの提供や児童の健全育成等、よりきめ細やかな子育て支援策を重点的に実施するための複合施設として開館。
平成22年度	設置	庄和児童センター「スマイルしょうわ」 庄和図書館	森の中の図書館として、また、庄和地域における児童の健全育成を担う拠点的な施設として、庄和総合支所の一部の有効活用により開館。
平成23年度	設置	春日部市保健センター 市民活動センター「ぼぼら春日部」	「東部地域振興ふれあい拠点施設」の一部に、市民の健康保持及び増進持続、並びに公益活動を進めていく拠点として開設。
	廃止	庄和第1児童館	庄和児童センターの開館に伴い閉館。
平成25年度	廃止	市民プール	不等沈下や老朽化の影響から、安心安全な利用が困難となり廃止。
平成26年度	廃止	第1保育所 第2保育所	施設の老朽化に伴い、保育環境の整備、充実を図るため統合した武里南保育所の開所に伴い廃止。
	廃止	大風会館	施設の老朽化や平成23年3月の東日本大震災の影響等に伴い、耐震等の安全性確保や有効活用が困難となり廃止。
	廃止	庄和北公民館	施設の老朽化に伴い、安全性や有効活用が困難となり廃止。
平成27年度	設置	武里南保育所	保育環境の整備、充実を図るため、老朽化した旧第1保育所と旧第2保育所を統合し、新たな拠点として整備した施設。

※ 設置・廃止年度については、施設に関する各条例の施行日に基づいています。

第7章 合併調整事項の検証

I 事務事業調整の状況

1. 事務事業調整の状況

1市1町合併協議時に調整が必要とした1,338事業については、合併時の市民生活に支障のないよう調整を進めた結果、合併時には総事業数1,377事業となり、また新市において、合併公約の実現に向け、改めて有効性や効率性を考慮した調整を進めた結果、平成18年3月末時点で1,349事業、平成19年3月末時点では1,359事業となりました。

なお、平成28年3月末時点では1,354事業（99.6%）の事務事業の調整が終了しています。

調整結果	事業数	割合
合併時に調整が図れた事務事業	885事業	65.1%
平成18年3月末までに調整が図れた事務事業	351事業	25.8%
平成19年3月末までに調整が図れた事務事業	73事業	5.4%
平成20年3月末までに調整が図れた事務事業	26事業	1.9%
平成22年3月末までに調整が図れた事務事業	17事業	1.3%
平成28年3月末までに調整が図れた事務事業	2事業	0.1%
未調整の事務事業	5事業	0.4%
総事業数	1,359事業	100.0%

2. 未調整事務事業の状況

平成28年3月末時点で未調整となっている事務事業の調整状況は次の通りです。

事務事業名	担当部課	調整状況
農業祭実施事業	環境経済部 農政課	・庄和地域の農業団体の参加協力が進み、平成28年度から産業祭で行われていた農産物品評会を農業祭において統一して開催している。
産業祭開催事業	環境経済部 農政課 商工観光課	・実行委員会（市、庄和商工会、JA埼玉みずほ）により開催する庄和地域産業祭と、市及び春日部商工会議所が主催する商工まつりの統合については、異なる団体が開催しているため、時間を要している。
商工会議所・商工会補助金	環境経済部 商工観光課	・春日部商工会議所と庄和商工会の事業統合に向け、各事業の協働・連携・交流を図っている。 ・補助金については、春日部市補助金見直し方針に沿った検討を行っている。
商工業の振興（小規模事業推進費補助金）		
中心市街地の活性化	環境経済部 商工観光課	・中心市街地活性化法改正に伴い、国の認定の基準である街づくり会社等、担い手の組織化等を含めた法改正後の中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取組について関係課と調整を図っている。

II 合併後の主な行政サービスの状況

合併協議における事務事業の調整結果や合併後の社会情勢の変化等から、合併後に見直しを行った主な事務事業は、以下のとおりです。

1. 身近なサービスと負担

◎ 地方税

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
法人市町民税 (法人税割)	①14.7% ②12.7%	①②12.7%	①12.1% ②10.1%
都市計画税	0.2%	—	0.2%

(注)①資本金等の金額1億円超又は法人税額1千万円超の法人、②それ以外の法人
平成26年度税制改正により①は14.7%→12.1%、②は12.7%→10.1%となりました。

◎ 水道料金

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
水道料金 (モデルケース)	6,384円	7,203円	6,566円 (平成26年度～)

(注)水道料金は、基本料金に2か月間の使用水量に応じた額を加えた額となります。ここでは、概ね3人世帯の一般家庭(口径20mm)で、2か月で48m³使用した場合の料金(消費税込)をモデルケースとして例示しています。

◎ 下水道使用料

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
下水道料金 (モデルケース)	4,326円	4,410円	4,221円 (平成18年度～) 4,838円 【平成20年度～】

(注)下水道使用料は、基本料金に2か月間の使用水量に応じた額を加えた額となります。ここでは、概ね3人世帯の一般家庭で、2か月で48m³使用した場合の料金(消費税込)をモデルケースとして例示しています。

●平成27年度末現在の下水道使用料体系(消費税別)

		基本料金 800円		超過料金(1m ³ あたり)	
10m ³ を超え	30m ³ まで	90円	70m ³ を超え	100m ³ まで	150円
30m ³ を超え	40m ³ まで	100円	100m ³ を超え	300m ³ まで	170円
40m ³ を超え	50m ³ まで	110円	300m ³ を超え	1,000m ³ まで	190円
50m ³ を超え	70m ³ まで	130円	1,000m ³ を超える分		220円

※1m³の目安＝一般家庭用のお風呂5杯相当

◎ 国民健康保険

	旧春日部市	旧庄和町	平成18年度 (新市発足時)	春日部市
医療保険分				
税率 所得割	8.40%	8.45%	9.15%	6.90%
資産割	15.00%	37.50%	—	—
均等割	17,000円	19,200円	27,480円	31,100円
平等割	19,000円	19,800円	—	—
限度額	520,000円	530,000円	530,000円	510,000円
後期高齢者支援金分(平成20年度の後期高齢者医療保険制度開始により設定)				
税率 所得割	—	—	—	2.00%
資産割	—	—	—	12,000円
均等割	—	—	—	160,000円
介護保険分(40歳～64歳に対して)				
所得割	1.10%	1.10%	1.30%	1.40%
均等割	5,400円	8,000円	7,500円	11,000円
限度額	70,000円	80,000円	80,000円	140,000円
保険税額(年額) (モデルケース)	280,400円	313,900円	298,900円	312,200円

(注)国民健康保険税は加入世帯の前年所得に応じて定められます。ここでは、3人世帯(世帯主41歳・所得金額200万円・配偶者39歳・所得なし、子供10歳・所得なし)を例示しています。

◎ 介護保険

	旧春日部市	旧庄和町	平成 18 年度 (第 3 期計画)	春日部市 (第 6 期計画)
介護保険(年額) (モデルケース)	37,700 円	30,000 円	49,500 円	54,600 円

(注) 介護保険料は、加入前の前年所得に応じて定められます。ここでは、基準額(本人が住民税非課税で、世帯内に住民税課税者がいる場合等の方)をモデルケースとして例示しています。

◎ 健康づくり

基本健診	平成20年度より、特定健康診査(春日部市国民健康保険加入者)、健康診査(後期高齢者医療制度加入者)が開始、継続されている。
がん検診	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診について継続実施している。
予防接種	合併時は予防接種法に基づく予防接種等を8種類実施(集団接種と個別接種を併用)していたが、現在は15種類実施し完全個別接種へ変更されている。
健康相談	合併時には健康福祉センター、中央保健センター、庄和保健センターで、健康相談を実施していたが、現在は、春日部市保健センター、庄和保健センターに加え、武里団地、市役所ロビー等、相談場所を増設し、拡大実施している。

◎ ごみ収集

[ごみ処理手数料(家庭分)]

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
可燃ごみ	無 料	手提げタイプ 10L/3 円, 30L/6 円 平袋 20L/5 円, 30L/6 円, 45L/8 円	無 料
不燃ごみ	無 料	手提げタイプ 10L/3 円, 30L/6 円 平袋 20L/5 円, 30L/6 円, 45L/8 円	無 料
粗大ごみ	1 点 500 円(持込 250 円) →収集は 5 点まで スプリングマットレス 2,000 円 2t 車 1 台 5,000 円	持込 10kg/30 円 個別 10kg/70 円	1 点 500 円(持込 250 円) →収集は 5 点まで スプリングマットレス 2,000 円 2t 車 1 台 5,000 円

2. お子さんのいらっしゃる家庭

◎ 保育事業

	旧春日部市	旧庄和町	平成 18 年度 (新市発足時)	春日部市
3歳未満(月額)	59,000 円	72,000 円	52,800 円	69,600 円
3歳 (月額)	34,000 円	38,800 円	34,000 円	36,000 円
4歳以上(月額)	28,000 円	33,300 円	28,000 円	30,000 円

(注) 保育料は、原則として保護者の所得に応じて定められます。ここでは、所得の高い階層をモデルケースとして例示しています。

◎ こども医療費支給事業

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
通 院	0~4歳児	0~4歳児	中学校修了まで (満 15 歳以後の最初の 3 月 31 日まで)
入 院	小学校就学前まで	小学校就学前まで	中学校修了まで (満 15 歳以後の最初の 3 月 31 日まで)
入院時食事療養費	—	—	平成 18 年 4 月から平成 22 年 9 月までの診療分について1/2を助成

◎ ひとり親家庭等医療費支給事業

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
入院時食事療養費	—	—	平成 18 年 4 月から平成 22 年 9 月までの診療分について1/2を助成

◎ 幼稚園就園奨励補助制度

旧春日部市	旧庄和町	春日部市
一律 18,000 円	一律 5,000 円	年額 62,200 円から補助限度額 308,000 円 (上記は1人就園の場合及び同一世帯から2人以上就園している場合の 最年長者(第1子)のケース)

(注)保護者の所得(市町民税所得割課税額)により区分されています。

また、同一世帯における多子算定対象状況により補助額が異なります。

◎ 学校給食

		旧春日部市	旧庄和町	春日部市
給食方式		自校方式	センター方式	春日部地区・庄和地区とも、従来方式(給食費)にて運営
給食費(月額)	小学校	4,300 円	3,800 円	
	中学校	4,800 円	4,450 円	

◎ 通学区域

- ・合併後も「春日部地域の指定校制」「庄和地域の学校選択制」の二つの制度を継続させながら、一部地区に居住する児童・生徒については、弾力的な運用を行っている。

◎ 特色ある教育

小・中一貫教育(モデル事業)	地域に根ざした魅力ある学校づくりを推進 ・小中一貫教育研究モデル校委嘱 ・表現力・読解力育成研究モデル校委嘱 ・小さなサイエンティスト育成研究モデル校委嘱 など
幼保一元化事業(モデル事業)	幼保連携型認定こども園→1園 幼稚園型認定こども園→1園

3. 障がいのある方のいらっしゃる家庭

◎ 在宅重度心身障害者手当給付

対 象	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
身体障害者手帳1～2級 療育手帳(A)～A(月額)	5,000 円	5,000 円	5,000 円
療育手帳B(月額)	3,000 円	1,750 円	2,500 円
身体障害者手帳3級(月額)	—	1,600 円	2,000 円
精神障害者保健福祉手帳1級(月額)	—	—	5,000 円

(注)平成 22 年 1 月 1 日より、精神障害者保健福祉手帳 1 級を対象に追加しました。

◎ 重度心身障害者医療費給付

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
入院時食事療養費	—	—	平成 18 年度から1/2を助成 (平成 22 年 9 月診療分まで)

◎ 福祉タクシー・自動車燃料費補助事業

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
タクシー券 (年間)	24 枚	24 枚	20 枚 (※併用の場合は 10 枚)
自動車燃料 (年間)	10 リットル×12 枚	3,000 円	10 枚 (※併用の場合は 5 枚)
対 象 者	・身体障害者手帳 1～3 級 ・療育手帳㊦～B ・戦傷病者手帳 特別項症～第 3 項症	・身体障害者手帳 1～3 級 ・療育手帳㊦～B	・身体障害者手帳 1～3 級 ・療育手帳 ㊦～B ・精神障害者保健福祉手帳 1 級 ・戦傷病者手帳 特別項症～第 3 項症

◎ 各種手当

特 別 障 害 者 手 当	継続実施
障 害 児 福 祉 手 当	
更 生 医 療 給 付 事 業	
心身障害児・者居宅介護支援事業	平成 25 年度より 「介護給付費・訓練等給付費給付事業」として実施

4. お年寄りのいらっしゃる家庭

◎ 高齢者配食サービス

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
回 数	2 回/週	6 回/週	6 回/週
個人負担(1食)	400 円	300 円	400 円

◎ 長寿者褒章事業

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
満 77 歳	10,000 円	5,000 円	長寿記念事業(市内共通商品券) 満 88 歳 20,000 円 満 100 歳 50,000 円 満 105 歳 80,000 円 満 110 歳 200,000 円 《満 100 歳以上でお祝金の対象でない方には記念品を贈呈》
満 88 歳	20,000 円	10,000 円	
満 99 歳	30,000 円	50,000 円	
満100歳以上	50,000 円	50,000 円	
	市内共通商品券	現金	

◎ 支援・助成事業

緊 急 通 報 シ ス テ ム	継続実施
住 宅 改 修 事 業	
高 齢 者 日 常 生 活 用 具 給 付 等 事 業	

◎ 相談サービス

高 齢 者 相 談 ・ サ ー ビ ス 調 整 事 務	継続実施
-----------------------------	------

◎ 生きがいづくり

健 康 ま つ り	市民福祉まつり、健康フェアとして事業を実施
敬 老 会	満 75 歳 以上 の 市 内 在 住 者 を 対 象 に 継 続 し て 開 催

5. 交流をささえる

◎ 公共施設

主な施設	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
体育施設	総合体育館 市民体育館 大沼運動公園グラウンド など	庄和町体育館 庄和球場 など	合併により利用可能施設が拡大し、利便性が高まっている
公民館	15館	3館	16館
図書館	春日部市立中央図書館 春日部市立武里図書館	設置していない	中央図書館 武里図書館 庄和図書館
プール	市民プール	東武みなみさくらいプール(民間借上)	—

◎ コミュニティバス（春バス）

	旧春日部市	旧庄和町	春日部市
運行日	実施していない	月曜日～金曜日 (祝日、年末年始を除く)	月曜日～土曜日 (年末年始を除く)
運行時間		8:25～17:25	6:30～19:43
1日あたり便数		6便	46便
コース		2コース	3ルート14系統

(注) 上記は春バス再編計画（第二次運行計画）を示しています。

なお、平成28年7月4日より第三次春バス運行計画が開始されています。

第8章 これからのまちづくり

I 検証のまとめ

1. 行政の高度化・効率化

新市では、組織のスリム化に取り組むとともに、職員数の削減及び定員数の適正化に努め、人件費の抑制を図ってきました。

また、類似施設の重複投資を避けるため、公共施設等のマネジメント（統合・廃止、規模縮小等）を推進してきました。

2. 財政力の向上

人件費の削減等による財政運営の効率化や財政規模の拡大による経費の節減、弾力的な財政運営によって、財政基盤の強化を図りながら、効果的に合併特例債を活用し、都市基盤の整備を図ってきました。

3. 都市格の向上

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の26の3第1項に定める政令による特別指定を受け、平成20年4月1日に「特例市」に移行し、県から多くの権限移譲を受けるとともに、都市としての知名度の向上とイメージアップを図りました。

4. 市民サービスの向上

財政運営の効率化を最大限に生かすことで、社会環境の変化に適確に対応した施策や取組を実施するとともに、地域の特性に応じたサービス体制の向上を図ってきました。

また、インターネット等を利用したオンラインによる申請等を可能にするるとともに、諸証明のコンビニエンスストアでの交付を行うことで、市民へより便利で質の高いサービスを提供してきました。

5. 住み良さとにぎわいを実感できるまちづくりの実現

新市全体を一体的に捉えることにより、中央通り線や武里内牧線、藤塚米島線等の広域的な道路網や市立医療センターや大枝公園、庄和インター周辺の整備等、新たなニーズに対応した施設設備や土地利用等を実現し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進してきました。

6. 市民と行政による新しいまちづくりの実現

市民参加推進条例（平成20年条例第22号）によって市民が市政に参加する機会を拡充するとともに、春日部市自治基本条例（平成21年条例第31号）の制定によって、本市における自治の基本理念と役割を明らかにしています。

また、各種イベント等を通じて、新市全体における市民と行政との交流が促進、活性化され市民主体のまちづくりを推進してきました。

Ⅱ これからのまちづくり

本市では、市民福祉のさらなる向上と市民自治の確立を目的として、究極の行財政改革である「合併」を手段とした新しいまちづくりに取り組んできました。

その結果、本市のまちづくりにおいては、分野別の施策事業や合併プロジェクトの着実な進捗、合併による財政効果、行政組織の効率化等により、大きな成果が見られました。

しかし一方で、今後も進展が予測される人口減少や少子高齢化による人口構成の変化は、行財政運営に多大な影響を及ぼすことが懸念されており、また大規模災害等への対応、公共施設マネジメントやコンパクトなまちづくり等への取組は不可欠となることから、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増すと予測されます。

このような中で、本市の将来像である「人・自然・産業が調和した快適創造都市―春日部―」をより進展させていくためには、行財政改革をさらに推進するとともに、市民と行政が協働してまちづくりに取り組むことが必要不可欠となります。

資 料

◎ 決算の推移

歳入

単位:百万円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	60,654	55,451	57,709	58,517	64,610	64,036	67,572	68,849	68,101	69,948	74,085
地方税	25,647	26,324	28,822	28,889	27,814	27,350	27,357	27,395	27,657	28,338	27,850
地方交付税	7,594	6,812	5,725	6,131	6,361	7,905	8,230	8,527	8,300	8,311	8,606
普通交付税	7,086	6,352	5,258	5,690	5,912	7,423	7,750	7,976	7,794	7,826	8,139
通常分	7,086	6,083	4,988	5,415	5,539	6,982	7,444	7,582	7,208	7,111	7,168
財政支援分	0	258	259	259	259	259	0	0	0	0	0
合併特例償還金分	0	0	0	4	45	114	238	328	521	652	908
合併推進償還金分	0	11	11	12	70	68	67	67	65	64	64
特別交付税	508	460	467	441	449	482	480	551	506	485	467
通常分	464	295	357	441	449	482	480	551	506	485	467
財政支援分	45	165	110	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	4,979	4,551	6,064	5,952	10,919	9,558	10,363	10,294	10,660	10,821	12,499
通常分	4,979	4,502	5,527	5,120	9,878	8,954	9,351	8,922	9,603	9,955	11,292
合併特例債事業分	0	48	537	832	1,042	605	1,012	1,372	1,057	866	1,207
県支出金	2,184	2,226	3,118	3,279	3,332	3,678	3,850	3,843	3,738	4,128	4,459
通常分	2,184	2,226	3,118	3,279	3,332	3,678	3,850	3,843	3,738	4,128	4,459
合併特例債事業分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,489	1,503	636	648	1,475	699	985	1,431	346	1,387	2,248
繰入金通常分	1,489	1,503	636	648	1,475	699	985	1,431	346	1,387	2,219
合併市町村振興基金分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
地方債	7,662	3,091	3,437	5,363	7,133	7,058	8,777	8,957	8,017	7,680	7,901
地方債通常分	3,719	985	1,126	718	1,210	282	614	1,741	1,450	1,900	969
臨時財政対策債分	2,386	2,082	1,889	1,770	2,746	4,519	3,669	3,738	3,979	3,768	3,665
合併特例債分	0	24	422	2,875	3,177	1,308	3,449	2,908	2,494	1,917	3,172
合併推進債分	1,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合併市町村振興基金造成分	0	0	0	0	0	950	1,045	570	95	95	95
その他	11,099	10,944	9,907	8,255	7,576	7,788	8,010	8,402	9,383	9,283	10,522

歳出

単位：百万円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳出総額	59,056	53,212	55,819	57,292	62,837	61,944	65,162	65,577	65,326	67,362	71,018
人件費	13,254	12,498	12,299	12,074	11,871	11,711	11,536	11,220	10,845	11,102	11,301
扶助費	8,188	8,772	9,466	9,676	10,228	14,118	15,667	15,532	16,153	17,240	17,810
公債費	8,519	8,599	8,288	7,862	7,845	7,555	7,201	6,966	6,886	6,516	6,366
一般分	8,519	8,578	8,216	7,759	7,599	7,212	6,734	6,373	6,018	5,461	4,948
合併特例債償還金分	0	0	0	32	64	163	340	468	744	931	1,297
合併推進債償還金分	0	20	72	71	183	180	127	126	124	123	121
物件費	9,829	8,962	9,038	8,669	9,236	8,885	8,993	9,226	9,363	10,209	10,399
維持補修費	568	641	617	596	632	635	765	745	807	869	869
補助費等	2,699	3,221	3,501	3,519	6,942	3,001	2,594	2,740	5,062	5,184	6,014
繰出金	7,448	7,271	6,642	7,181	7,838	8,369	7,593	7,602	6,123	7,634	8,230
積立金	1,039	78	190	876	223	3,286	3,741	2,885	1,809	576	125
通常分	1,039	78	190	876	223	2,286	2,638	2,282	1,707	471	17
合併市町村振興基金造成分	0	0	0	0	0	1,000	1,103	603	102	106	108
普通建設事業費	6,648	2,651	5,216	6,253	7,368	3,781	6,470	8,056	7,505	6,830	5,658
普通建設事業費通常分	4,575	2,573	4,238	2,363	2,859	1,742	1,461	2,096	2,665	3,849	3,885
合併特例債事業分	0	78	979	3,890	4,509	2,039	5,009	5,960	4,839	2,982	1,774
合併推進債事業分	2,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	864	519	562	586	654	603	602	605	773	1,202	4,246

注) 歳入・歳出とも百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

基金残高

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基金(財政調整基金)残高	1,112	855	627	852	301	1,319	2,371	4,142	4,889	5,352	4,423

◎ 部門別職員数の推移（平成17年度から平成27年度）

部 門		区 分	職 員 数（人）										
			平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	15	11	11	11	11	10	10	10	10	10	10
		総 務	280	265	252	236	227	226	227	230	229	229	236
		税 務	98	88	84	82	77	79	96	92	91	90	91
		労 働	8	7	7	6	5	5	5	5	3	3	4
		農林水産	26	22	20	20	19	20	20	19	19	19	19
		商 工	12	13	11	10	10	10	10	9	12	11	11
		土 木	142	132	120	126	137	136	136	137	135	136	135
		小 計	581	538	505	491	486	486	504	502	499	498	506
	福 祉 関 係	民 生	271	273	264	250	240	237	235	236	232	235	234
		衛 生	128	117	109	100	93	91	89	90	91	93	94
		小 計	399	390	373	350	333	328	324	326	323	328	328
	一般行政部門計		980	928	878	841	819	814	828	828	822	826	834
	教 育		225	218	213	198	182	183	185	187	183	183	174
	消 防		289	284	283	283	281	281	281	281	281	279	280
普通会計計		1,494	1,430	1,374	1,322	1,282	1,278	1,294	1,296	1,286	1,288	1,288	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	363	363	372	362	355	370	394	410	415	427	439	
	水 道	50	46	45	41	38	38	37	35	35	35	34	
	下 水 道	24	18	16	15	15	14	14	14	15	15	16	
	交 通												
	そ の 他	56	92	83	86	89	87	67	67	71	71	71	
	公営企業等会計部門計	493	519	516	504	497	509	512	526	536	548	560	
総合計		1,987	1,949	1,890	1,826	1,779	1,787	1,806	1,822	1,822	1,836	1,848	

【総務部門の内訳】

市長公室、総合政策部、財務部（財政課のみ）、総務部（選管含む）、市民生活部（市民課国民年金担当除く）、会計課、庄和総合支所の一部、監査委員事務局

※県消防防災課派遣者（消防士）も総務部門に含まれる。

事務事業調整結果 部課別集計表(全1,359事業)

※部課名については平成19年4月時点

部名	課名	事業 合計	調整結果																											
			合併時					平成18年4月					平成19年4月					平成20年4月				平成22年4月			平成28年4月			平成28年4月以降		
			統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	完了	新規	統合	再編	廃止	完了	調整済	廃止	完了	調整済	廃止	完了	調整済	廃止	完了
学校教育部	学校総務課	29	8	9	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	市民文化会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設課	10	9	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学務課	19	3	2	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	指導課	34	6	9	0	0	0	4	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
部計	92	26	20	0	0	1	14	22	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育部	社会教育課	38	13	6	0	0	0	8	6	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化財保護課	17	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	体育振興課	18	5	5	0	0	0	1	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央公民館	25	2	6	0	0	0	4	4	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	中央図書館	16	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部計	114	45	24	0	0	0	13	15	0	1	0	1	7	1	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
議会事務局	16	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会事務局	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員事務局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業委員会事務局	15	12	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地開発公社	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	合計	1,359	調整結果																											
			合併時					平成18年3月末					平成19年3月末					平成20年3月末				平成22年3月末			平成28年3月末			平成28年4月以降		
			統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	完了	調整済	廃止	完了	調整済	廃止	完了	調整済	廃止	完了
			653	217	5	3	7	160	156	9	8	18	17	21	3	16	16	11	15	0	0	17	0	0	2	0	0	5	0	0
885					351					73					26				17			2			5					
1,236																														
割合	割合		48.1% 16.0% 0.4% 0.2% 0.5%					11.8% 11.5% 0.7% 0.6% 1.3%					1.2% 1.6% 0.2% 1.2% 1.2%					0.8% 1.1% 0.0% 0.0%				1.3% 0.0% 0.0%			0.1% 0.0% 0.0%			0.4% 0.0% 0.0%		
			65.1%					25.8%					5.4%					1.9%				1.3%			0.1%			0.4%		
			90.9%																											

事務事業ID	新事務事業名	部	課	調整結果																											
				合併時				平成18年3月末				平成19年3月末				平成20年3月末				平成22年3月末				平成28年3月末				平成28年4月以降			
				統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	統合	再編	廃止	新規	完了	調整済	廃止	完了	調整済	廃止	完了		
320011	議会議員の報酬、費用弁償	議会事務局	議会事務局		○																										
320012	議会事務局の体制	議会事務局	議会事務局	○																											
320013	政務調査費の交付	議会事務局	議会事務局	○																											
320014	議会図書室の管理	議会事務局	議会事務局	○																											
320015	春日部市議会議員団	議会事務局	議会事務局	○																											
320016	質疑	議会事務局	議会事務局	○																											
計		16	16	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
330001	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会	選挙管理委員会	○																											
330002	明ふい選挙推進事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会	○																											
330003	各種選挙執行	選挙管理委員会	選挙管理委員会	○																											
330004	選挙公報	選挙管理委員会	選挙管理委員会	○																											
計		4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
340001	監査事務	監査委員事務局	監査委員事務局	○																											
計		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
350001	農業委員会委員の任期及び定数	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350002	標準小作料改定事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
352003	農地転用業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350004	違反転用に関する業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350005	農地等の賃貸借解約等の業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350006	農地基本台帳に関する業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350007	相続等の納税猶予に関する業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350008	証明書交付業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350009	農用地利用集積計画の決定業務	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350010	農業者年金事務事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350011	農地改良等の取扱い	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350012	農業経営者協議会の事務局	農業委員会事務局	農業委員会事務局						○																						
350013	農業委員会広報紙発行事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
350014	農業委員会農政モニター	農業委員会事務局	農業委員会事務局						○																						
350015	農業相談実施事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	○																											
計		15	15	12	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
360001	土地開発公社運営事務	財務部	土地開発公社	○																											
360002	土地の買収及び処分	財務部	土地開発公社	○																											
360003	土地の管理	財務部	土地開発公社	○																											
360004	事業資金借入業務	財務部	土地開発公社	○																											
360005	学校建設公社運営事務	財務部	土地開発公社																												
360006	土地開発公社清算事務	財務部	土地開発公社																												
計		6	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

春日部市 総合政策部 政策課

〒344-8577 埼玉県春日部市中央六丁目 2 番地

TEL 048-736-1111 Fax 048-734-2593

ホームページ <http://www.city.kasukabe.lg.jp/>



春日部市